

平成 26 年度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳 監 第 6 1 号

平成 2 7 年 8 月 2 5 日

徳島市長 原 秀 樹 殿

徳島市監査委員	久米川	文 男
同	工 藤	誠 介
同	加 村	祐 志
同	齋 藤	智 彦

平成 2 6 年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき，審査に付された平成 2 6 年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	地方債現在高の状況	18
	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	積立金現在高の状況	19
	後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
	一般会計	23
1	歳入	24
	歳入決算額の概要	24
	款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 地方特例交付金	34
	第10款 地方交付税	34
	第11款 交通安全対策特別交付金	35
	第12款 分担金及び負担金	35
	第13款 使用料及び手数料	37
	第14款 国庫支出金	38
	第15款 県支出金	39

第16款	財産収入	40
第17款	寄附金	41
第18款	繰入金	41
第19款	諸収入	42
第20款	市債	43
第21款	繰越金	44
2	歳出	45
	歳出決算額の概要	45
	款別歳出決算状況	51
第1款	議会費	51
第2款	総務費	51
第3款	民生費	52
第4款	衛生費	53
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	55
第7款	商工費	56
第8款	土木費	56
第9款	消防費	57
第10款	教育費	58
第11款	災害復旧費	59
第12款	公債費	60
第13款	予備費	60
	特別会計	65
1	国民健康保険事業	67
2	食肉センター事業	73
3	下水道事業	77
4	奨学事業	81
5	土地取得事業	84
6	住宅新築資金等貸付事業	87
7	介護保険事業	91
8	後期高齢者医療事業	97
9	職員給与等支払	101

財産の状況	105
1 公有財産	106
2 物 品	106
3 債 権	107
4 基 金	107
基金運用状況審査意見	
第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
1 土地取得基金	112
審査資料	115

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0 . 0 」 , 「 0 」	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 」	比較により減少したもの又は負数のもの

第1 審査の対象

平成26年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成26年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月15日から8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審査意見

1 一般会計

決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は27億9,040万5千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より増加し13億1,349万5千円の黒字となった。また、当年度の単年度収支は8億4,574万7千円の黒字であり、単年度収支から財政調整基金への積み立て等を除く実質単年度収支は8億6,138万2千円の黒字となっている。

前年度は、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行い、単年度収支、実質単年度収支ともに黒字に好転した。当年度においても、決算収支は単年度収支、実質単年度収支ともに黒字を保ち、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より2億7,307万円増加し、63億898万円を確保している。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.1ポイント改善して90.7%となっているものの、この比率は今なお90%を超えるものであり、本市の財政構造は、依然硬直化した状態にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.806で、前年度と同数であるが、類似団体の前年度の平均値0.82よりは低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は2.4%で、前年度より1.5ポイント上昇しているものの、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、一部改善は見られるものの本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は945億1,593万2千円で、普通債の残高は減少しているものの、臨時財政対策債の残高が増加したことにより前年度末に比べて18億276万6千円増加している。当年度の臨時財政対策債の発行額は前年度より減少しているが、引き続き、地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、景気の緩やかな回復基調が続く中、本市においては、法人市民税などの市税収入の増加などに加え、これまでの行財政健全化の取り組みを踏まえ、「行財政力強化プラン2014」の起点となる年度として、事務事業の見直しの徹底、経費の節減、選択と集中による施策の厳選など、効果的かつ効果的な財政運営に努めた結果、決算収支は黒字となった。しかしながら、財政調整基金の残高が増加するとともに、歳出全体に占める人件費や公債費の割合が減少しているものの、扶助費の割合の増加により義務的経費の割合は依然として高い水準で推移しており財政構造の本質的な改善までには至っていない。今後は、歳入の根幹をなす市税収入の動向が不透明であることや高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増加など、一層厳しい状況下での財政運営が予想されるため、「行財政力強化プラン2014」の取り組みを着実に進め、安定的・弾力的な財政構造への転換に向けて、なお一層の努力を望むものである。

歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は972億3,410万3千円で、前年度に比べて42億5,548万円（4.6%）の増

収となった。科目別にみると、増加したのは、法人市民税等が増となった「市税」、臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費国庫補助金等が増となった「国庫支出金」、介護基盤緊急整備等臨時特例事業費県補助金や国民健康保険事業保険基盤安定県負担金等が増となった「県支出金」、消費税率引き上げにより増となった「地方消費税交付金」、不動産売払収入等が増となった「財産収入」、教育債や消防債等が増となった「市債」などで、減少したのは、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方譲与税」、「自動車取得税交付金」などである。

当年度における自主財源の収入済額は491億8,197万6千円で、前年度に比べて23億729万2千円(4.9%)の増収となった。歳入総額の43.0%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は418億4,910万1千円で、前年度に比べて15億4,325万3千円(3.8%)の増収となっている。これを、所得税の税源移譲の影響により収入済額がピークとなった平成20年度と比べると18億4,878万1千円(4.2%)減少している。また、歳入総額に占める市税の収入済額の割合も、平成20年度に比べて8.9ポイント低下している。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて3億2,333万7千円(7.3%)減少し41億2,095万2千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は32億3,876万4千円で収入未済額全体の78.6%に当たり、次いで住宅使用料などの「使用料」は5億468万8千円で12.2%、その他に保護費返還金などの「雑入」が3億4,940万1千円で8.5%を占めている。これらは前年度に比べて、市税では2億5,217万5千円(7.2%)、使用料は5,988万1千円(10.6%)、雑入は1,378万6千円(3.8%)それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて523万9千円(1.9%)増加して2億8,398万6千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の82.1%に当たる2億3,313万3千円で、前年度に比べて2,113万円(10.0%)増加し、「使用料」も671万4千円(21.8%)増加しており、「雑入」は2,151万4千円(64.7%)減少している。

収入を安定的に確保するためには、市税等の課税客体的確な把握による適正な賦課徴収はもとより、収入未済額と不納欠損額を縮減することが、基本的かつ重要な課題となる。これまで本市では、収納対策連絡会議による取り組みなど庁内関係各課が連携し、休日納付窓口の開設、コンビニ収納の実施などにより納税しやすい環境整備を行い、収入未済額の縮減に向けて努力され、一定の成果を挙げているところである。また、当年度からは、窓口での口座振替受付サービスを導入し、納税者等の利便を図り、収入率の向上に努めている。

しかしながら、前年度に比べ減少したとはいえ、収入未済額は依然多額となっている。今後においても、納税者等の利便性向上ときめ細かな納税相談の実施など滞納を長期化させない適正な管理を行うとともに、関係機関との連携を図り、厳正かつ的確な滞納対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は944億4,369万8千円で、前年度に比べて31億2,764万6千円(3.4%)の増加となった。科目別にみると、増加したのは、臨時福祉給付金給付事業費や地域密着型介護老人福祉施設整備費補助等が増となった「民生費」、沖洲小学校増改築事業費本年度支出額等が増となった「教育費」、中小企業振興基金積立金等が増となった「商工費」、西消防

署国府出張所改築事業費本年度支出額等が増となった「消防費」などである。減少したのは、退職手当等が減となった「総務費」、街路事業費等が減となった「土木費」などである。

性質別でみると、扶助費、人件費及び公債費の増により「義務的経費」が増加している。また、物件費や繰出金の増などにより「その他の経費」が増加し、単独事業費の増加などに伴う普通建設事業費の増により「投資的経費」が増加している。これを構成比でみると、「義務的経費」が58.7%（前年度は58.9%）、「その他の経費」が31.1%（前年度は31.2%）とわずかに低下し、「投資的経費」が10.2%（前年度は9.9%）に上昇している。

本市においては、扶助費など義務的経費や繰出金が高い水準にあるほか、老朽化が進む公共施設への対応など必要性・緊急性の高い課題も多いことから、財政需要は今後ますます増大することが予測される。

今後においても、真に必要な施策を厳選し、経費の節減と事業の合理化を進め、一層の財政運営の効率化に努められたい。また、事務事業の執行に当たっては、常に費用対効果の観点から、適正かつ効率的な執行と透明性の確保に、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は606億2,176万7千円で、前年度に比べて4億9,463万6千円（0.8%）の増加となっている。一方、歳出総額は597億7,514万円で、前年度に比べて8億6,330万3千円（1.5%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は8億4,662万7千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は8億2,818万2千円の黒字となっている。しかし、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億4,995万円の赤字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業の3事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字になっているのは下水道事業、後期高齢者医療事業の2事業で、赤字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業及び介護保険事業の4事業である。

収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は24億2,502万円で、前年度に比べて1億2,788万2千円（5.0%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が20億2,092万4千円、介護保険事業が2億3,125万7千円、住宅新築資金等貸付事業が7,882万5千円、後期高齢者医療事業が4,445万2千円、下水道事業が4,442万円、奨学事業が514万2千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は7億5,868万2千円で、前年度に比べて3,914万3千円（5.4%）増加している。その主な内容は、国民健康保険料が6億9,307万2千円、介護保険料が4,794万1千円、後期高齢者医療保険料が1,032万5千円、下水道負担金が486万8千円である。

特別会計全体での収入未済額は前年度より減少しているものの依然多額である。収入未済額等の縮減に向けての取組は、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要である。今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が

連携し、口座振替受付サービスの実施など納付者の利便性を図るとともに、きめ細かな納付相談の実施など滞納を長期化させない適正な管理と、厳正かつ的確な滞納対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の解消に、なお一層の努力を望むものである。

会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は87億4,644万9千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が31億5,228万5千円、下水道事業が24億9,771万5千円、国民健康保険事業が22億9,544万円、後期高齢者医療事業が7億1,865万5千円、食肉センター事業が7,438万4千円、奨学事業が708万6千円、住宅新築資金等貸付事業が88万4千円である。

繰入金の総額は、前年度に比べて2億3,090万2千円（2.7%）増加し、一般会計における歳出総額の9.2%（前年度9.3%）を占めており、厳しい財政状況の中において一般会計には大きな負担となっている。

特別会計全体の実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰入金は増加している。特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令上で公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、単年度収支は3億6,245万4千円の赤字となっており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字となっているものの、前年度に比べて3億6,245万4千円（61.4%）減少している。この主な原因としては、前年度に引き続き繰越金が大きく減少したことによるものである。

また、保険料の収入未済額は20億976万9千円で前年度に比べて1億6,181万7千円（7.5%）減少しているものの、依然として多額であり、不納欠損額は6億9,307万2千円で前年度に比べて3,626万円（5.5%）増加している。一般被保険者の収納率をみると、前年度に比べて0.76ポイント上昇し85.69%になったものの、目標値である88%には及ばず、依然として低い水準である。

今後においても、他の徴収金関係各課とも連携し、収納率向上に向けより一層の取り組みを望むものである。また、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上に努めるなど被保険者の医療費の適正化策にも努められたい。

【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度までに実質収支の赤字が解消されたことにより、歳入については一般会計からの繰入金が減少し、歳出は繰上充用金が皆減となった。その結果、歳入歳出とも1億1,882万7千円で同額となっており、実質収支についても均衡しているが、それは、収支差引不足分を一般会計から繰り入れることによってなされたものである。

今後はその繰入金も、近年借り入れた市債の償還開始及び施設の老朽化や衛生対策等の施

設整備により、増加することが見込まれる。

また、当年度の処理頭数は、全体で前年度に比べて135頭（0.5%）増加し29,935頭となっているものの、近年、減少傾向が続いているため、今後も厳しい状況が予想される。

今後は、県に対して補助金の増額を含む、食肉センターの運営へのさらなる積極的な関与を要望するとともに、持続的な経営を行っていくために、販路拡大等による処理頭数の維持・増加により一層取り組まれるよう望むものである。

【下水道事業特別会計】

当年度は、歳入歳出差引額は9,709万4千円の黒字であり、実質収支も7,864万9千円の黒字となっている。単年度収支については4,867万2千円の黒字ではあるが、その額は前年度に比べて減少している。

本市の下水道普及率は30.9%と全国的に低い位置にあるため、下水道整備の推進が求められ、現在、北部処理区下水道管渠の面整備事業や中央処理区下水道施設の改築更新事業を実施しているところであるが、今後、更新の必要な老朽管の増加も見込まれ、また、これまでの事業の地方債残高も当年度末341億8,242万5千円と多額であることから、当事業の財政は厳しい状況にあるといえる。

こうした状況を踏まえ、建設事業の実施に当たっては建設コストの節減に留意しつつ効果的な投資を行い、維持管理においては今後とも経費の削減に努め、効率的な運営に取り組みたい。また、引き続き積極的に早期の下水道接続を促進するとともに、負担金、使用料の収入未済額の縮減により一層努め、増収が図られるよう望むものである。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は359万9千円の黒字となり、単年度収支は前年度に比べ252万2千円増加し176万円の赤字と赤字幅は減少している。しかしながら、赤字幅の減少は一般会計からの繰入れによるものであり、奨学事業収入の調定額に対する収納率が当年度は64.9%と前年度に比べて9.5ポイント低下し、貸付金の償還にかかる収入未済額は当年度末で514万2千円となっている。

一方、貸付人員については、2年連続増加していることから、今後も奨学事業収入を超える事業費の支出が見込まれるところであり、引き続き厳しい事業運営が続くものと推察される。しかしながら、当事業の目的である就学機会の均等を図るうえにおいても、継続的な事業の実施が必要であることから、当会計の原資である貸付金の適正な回収に向けて、滞納者への納付指導を徹底するなど、公正かつ厳正な事業運営に一層努められたい。また、将来に向けた奨学制度のあり方についても、今後検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を起債の償還に充て、当年度の不足分は一般会計からの繰入金で補われている。

当年度末の貸付金元利収入にかかる収入未済額は7,882万5千円で、前年度に比べて121万5千円（1.5%）減少しているものの、調定額に対する収入率は、13.4%（現年度分86.5%、滞納繰越分3.4%）と前年度に比べて4.7ポイント低下している。今後においても収入未済額

の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は3億9,473万8千円の黒字であったものの、単年度収支は前年度の黒字から転じて4,461万1千円の赤字となっている。これは、歳出において介護サービス利用量の増加により保険給付費が増加したことなどによるものである。

保険料収入のうち、不納欠損額は4,794万1千円で前年度に比べて143万9千円（2.9%）減少したものの、収入未済額は2億3,009万4千円で前年度に比べて2,448万4千円（11.9%）増加しており、いずれも多額である。

今後においては、収入確保と被保険者間の負担の公平性を図るため収入未済額の縮減に一層努めるとともに、本市においては、軽度認定者の割合が全国平均より高いことから、介護予防事業を積極的に推進し、その予防や進行防止を図り、介護給付費の抑制に努められたい。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、新たに収納対策専門の嘱託員を任用し、未納世帯への臨戸訪問や電話催告等の収納率向上の対策を強化したものの、保険料の増額改定の影響により、保険料調定額に対する収納率は97.7%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下した。また、収入未済額は4,445万2千円で前年度に比べて224万4千円（5.3%）、不納欠損額は1,032万5千円で前年度に比べて124万4千円（13.7%）の増加となっている。

今後においても、被保険者に対する広報等を通じて制度の周知に努めるとともに、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るため、積極的な収納対策を講じ、収入未済額の縮減に向け、なお一層の努力を望むものである。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表(116～117ページ)参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,578億5,586万9,967円
歳出総額	1,542億1,883万7,678円
歳入歳出差引額	36億3,703万2,289円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	97,234,103,258	94,443,697,882	2,790,405,376	
特 別 会 計	国民健康保険事業	26,948,970,233	26,720,969,472	228,000,761
	食肉センター事業	118,826,588	118,826,588	0
	下水道事業	6,553,353,832	6,456,259,595	97,094,237
	奨学事業	21,967,569	18,368,309	3,599,260
	土地取得事業	905,574,481	905,574,481	0
	住宅新築資金等貸付事業	14,171,451	14,171,451	0
	介護保険事業	22,868,933,358	22,474,194,906	394,738,452
	後期高齢者医療事業	3,189,969,197	3,066,774,994	123,194,203
	小 計	60,621,766,709	59,775,139,796	846,626,913
合 計	157,855,869,967	154,218,837,678	3,637,032,289	
前年度の総計決算額	153,105,754,042	150,227,888,895	2,877,865,147	
前年度比較	増減額	4,750,115,925	3,990,948,783	759,167,142
	増減率	3.1	2.7	26.4

職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,578億5,587万円で、前年度に比べて3.1%増加(前年度1.3%増加)し、歳出は1,542億1,883万8千円で、前年度に比べて2.7%増加(前年度1.3%増加)しており、歳入歳出差引額は36億3,703万2千円で、前年度に比べて26.4%増加(前年度4.5%増加)している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表(118～119ページ)参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。(地方自治法第209条)

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。(第1表総計決算額：参照)

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、(控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。)控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,491億 942万 1,184円
歳出純計決算額	1,454億 7,238万 8,895円
歳入歳出差引額	36億 3,703万 2,289円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		97,234,103,258	85,697,249,099	11,536,854,159
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,653,530,538	26,720,969,472	2,067,438,934
	食肉センター事業	44,442,598	118,826,588	74,383,990
	下水道事業	4,055,638,832	6,456,259,595	2,400,620,763
	奨学事業	14,881,569	18,368,309	3,486,740
	土地取得事業	905,574,481	905,574,481	0
	住宅新築資金等貸付事業	13,287,216	14,171,451	884,235
	介護保険事業	19,716,648,382	22,474,194,906	2,757,546,524
	後期高齢者医療事業	2,471,314,310	3,066,774,994	595,460,684
	小 計	51,875,317,926	59,775,139,796	7,899,821,870
合 計		149,109,421,184	145,472,388,895	3,637,032,289
前年度の純計決算額		144,590,208,108	141,712,342,961	2,877,865,147
前年度比較	増減額	4,519,213,076	3,760,045,934	759,167,142
	増減率	3.1	2.7	26.4

職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,491億942万1千円，歳出純計決算額1,454億7,238万9千円は，総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額87億4,644万9千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて，歳入で3.1%，歳出で2.7%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は，次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入歳出差引額 A	2,877,865	3,637,031	759,166	26.4
翌年度へ繰り越すべき財源 B	1,231,985	1,495,355	263,370	21.4
継続費逐次繰越額	327,374	250,150	77,224	23.6
繰越明許費繰越額	904,611	1,245,205	340,594	37.7
事故繰越し繰越額	-	-	-	-
実 質 収 支 (A-B) C	1,645,880	2,141,676	495,796	30.1
単 年 度 収 支 D	83,646	495,796	579,442	692.7
積 立 金 E	16,299	15,635	664	4.1
繰 上 償 還 金 F	-	-	-	-
積立金取崩し額 G	-	-	-	-
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	67,347	511,431	578,778	859.4

職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは，歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で，現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は36億3,703万1千円で，前年度に比べて7億5,916万6千円（26.4%）増加している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は21億4,167万6千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べて4億9,579万6千円（30.1%）増加している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は、前年度に比べて5億7,944万2千円（692.7%）増加し、赤字から4億9,579万6千円の黒字に転じている。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は繰上償還金及び財政調整基金の取崩しはなく、実質単年度収支は前年度に比べて5億7,877万8千円（859.4%）増加し、赤字から5億1,143万1千円の黒字に転じている。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

22 年度（ - 1 : 2 1 都市）、23 年度（ - 1 : 5 2 都市）、24 年度（ - 1 : 5 1 都市）、25 年度（ - 1 : 5 0 都市）

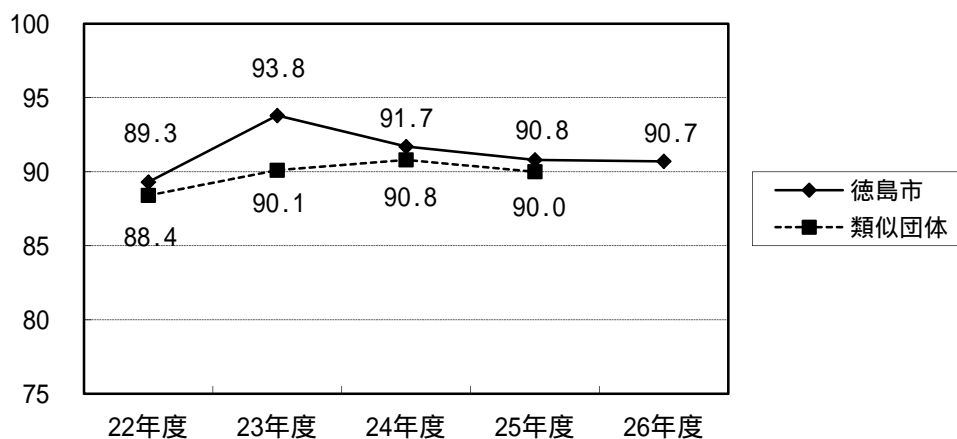
徳島市、釧路市、帯広市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、今治市、佐賀市、都城市

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は90.7%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

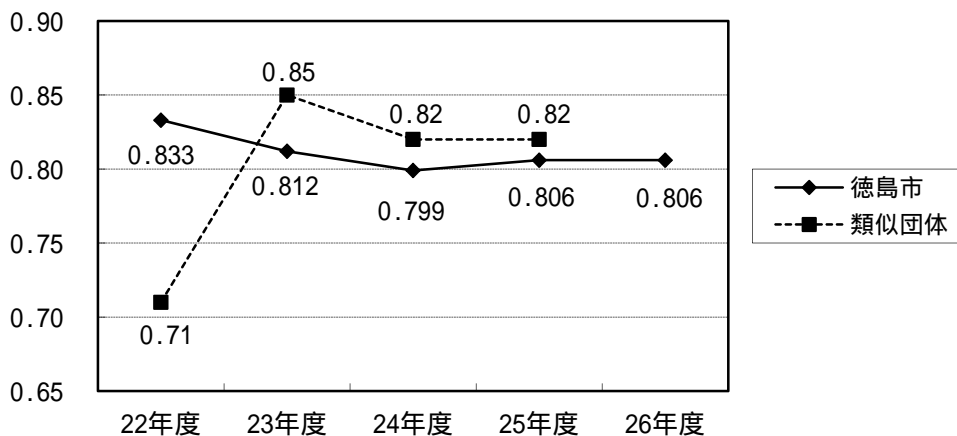


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.806で、前年度と同数となっている。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

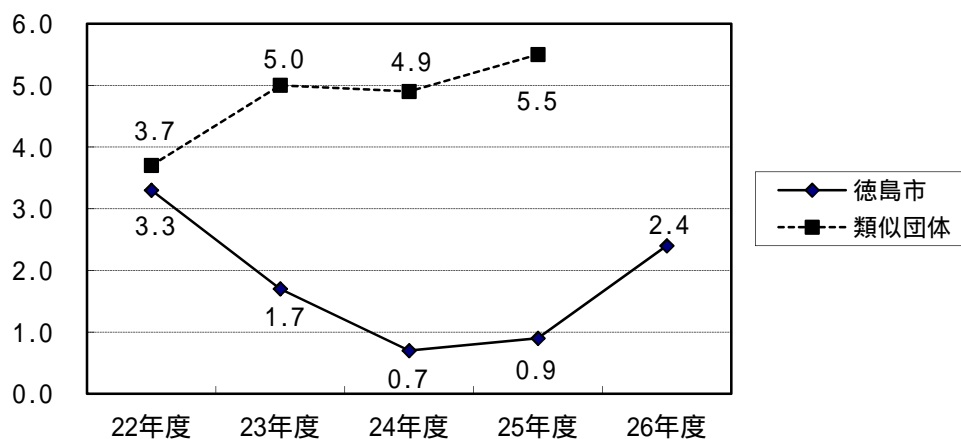


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は2.4%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

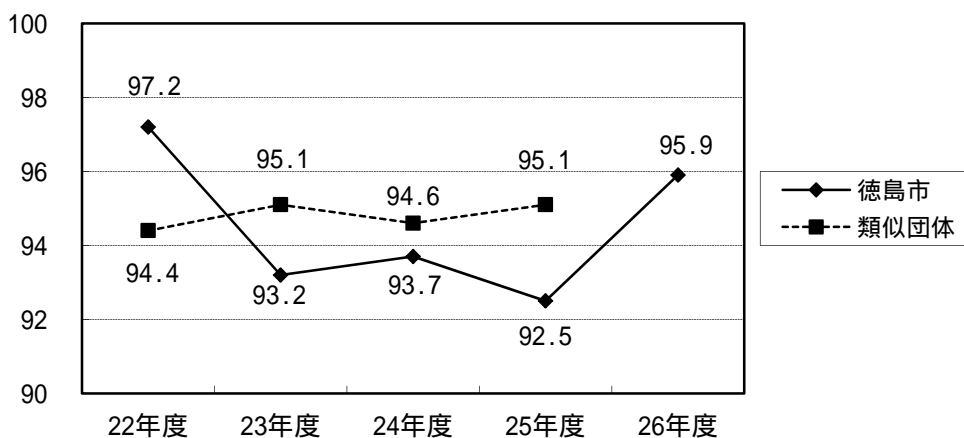


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は95.9%で、前年度に比べて3.4ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



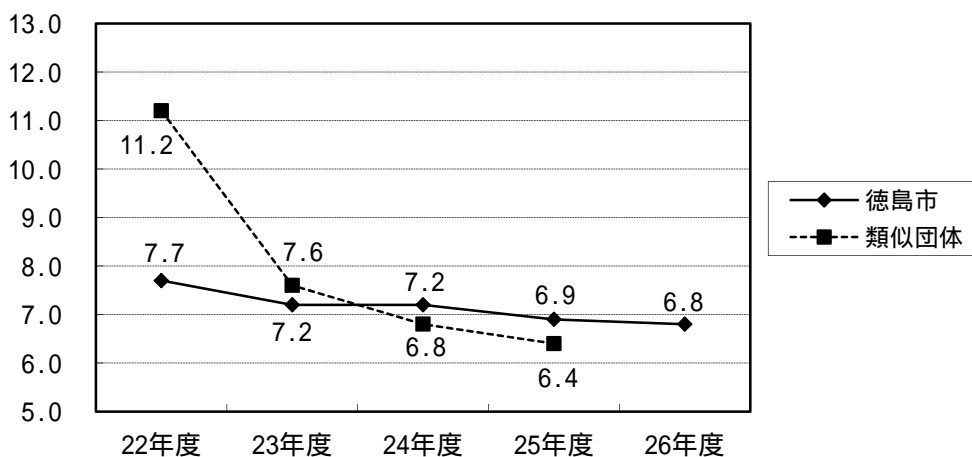
(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.8%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普 通 債	51,022,102	4,725,700	5,096,696	735,763	5,832,459	50,651,106
土 木	29,741,969	2,038,000	3,193,983	447,426	3,641,409	28,585,986
農 林 水 産	3,026,412	312,700	327,515	33,510	361,025	3,011,597
教 育	9,863,069	1,266,500	588,350	149,295	737,645	10,541,219
公 営 住 宅	1,669,691	132,600	191,831	33,371	225,202	1,610,460
民 生	2,506,964	173,900	264,377	31,199	295,576	2,416,487
衛 生	2,286,846	392,300	324,420	18,901	343,321	2,354,726
消 防	807,477	278,800	70,005	10,316	80,321	1,016,272
そ の 他	1,119,674	130,900	136,215	11,745	147,960	1,114,359
災害復旧債	30,082	-	7,887	172	8,059	22,195
そ の 他	41,660,982	5,153,200	2,971,551	409,561	3,381,112	43,842,631
減税補てん債	2,898,468	-	758,700	33,781	792,481	2,139,768
臨時税収 補てん債	482,597	-	117,071	9,071	126,142	365,526
臨時財政 対策債	36,016,027	5,153,200	1,575,530	334,020	1,909,550	39,593,697
退職手当債	2,263,890	-	520,250	32,689	552,939	1,743,640
一般会計 計	92,713,166	9,878,900	8,076,134	1,145,496	9,221,630	94,515,932
住宅新築資金等 貸付事業	55,084	-	12,156	1,760	13,916	42,928
合 計	92,768,250	9,878,900	8,088,290	1,147,256	9,235,546	94,558,860

当年度末における地方債現在高は945億5,886万円で、前年度末に比べて17億9,061万円(1.9%)増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	559,029	529,852	431,347	98,505	18.6
指定管理料	2,414,589	1,400,042	5,166,645	3,766,603	269.0
利子補給	3,782	2,785	3,487	702	25.2
施設取得 施設維持管理等	1,631,850	1,519,483	1,347,711	171,772	11.3
その他	-	-	12,753	12,753	皆増
合 計	4,609,250	3,452,162	6,961,943	3,509,781	101.7

債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における平成27年度以降支出予定額は69億6,194万3千円で、前年度末における平成26年度以降支出予定額に比べて35億978万1千円(101.7%)増加している。これは、公の施設の指定管理料において、平成27年度から新たな指定期間が開始される施設が多数あることに伴い支出予定額が増加したこと等によるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	4,332,635	4,548,934	4,814,569	265,635	5.8
減債基金	1,479,579	1,486,976	1,494,411	7,435	0.5
その他特定目的基金	2,164,961	2,445,459	2,890,499	445,040	18.2
合 計	7,977,175	8,481,369	9,199,479	718,110	8.5

「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は91億9,947万9千円で、前年度末に比べて7億1,811万円(8.5%)増加している。これは、主に中小企業振興基金が3億1,000万円、財政調整基金が2億6,563万5千円増加したこと等によるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表及び第8表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	91,218,416	92,768,250	94,558,860	1,790,610	1.9
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	4,609,250	3,452,162	6,961,943	3,509,781	101.7
積立金現在高 C	7,977,175	8,481,369	9,199,479	718,110	8.5
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	87,850,491 (341)	87,739,043 (341)	92,321,324 (359)	4,582,281 (18)	5.2

()内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成27年度以降にわたる財政負担額は923億2,132万4千円で、前年度末における平成26年度以降にわたる財政負担額に比べて45億8,228万1千円(5.2%)増加している。これは、積立金現在高が7億1,811万円(8.5%)増加したものの、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が35億978万1千円(101.7%)増加したこと等によるものである。

第8表 一般会計・特別会計を合わせた後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	126,212,974	127,528,280	128,987,018	1,458,738	1.1
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	5,149,649	3,878,006	7,199,083	3,321,077	85.6
積立金現在高 C	13,025,225	13,577,864	14,468,179	890,315	6.6
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	118,337,398 (459)	117,828,422 (459)	121,717,922 (473)	3,889,500 (14)	3.3

()内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における平成27年度以降にわたる財政負担額は1,217億1,792万2千円で、前年度末における平成26年度以降にわたる財政負担額に比べて38億8,950万円(3.3%)増加している。これは、積立金現在高が8億9,031万5千円(6.6%)増加したものの、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が33億2,107万7千円(85.6%)増加したこと等によるものである。

一 般 会 計

一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	972億 3,410万 3,258円
歳出総額	944億 4,369万 7,882円
歳入歳出差引額	27億 9,040万 5,376円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	92,978,623	97,234,103	4,255,480	4.6
歳 出 総 額 B	91,316,052	94,443,698	3,127,646	3.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,662,571	2,790,405	1,127,834	67.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,194,823	1,476,910	282,087	23.6
継続費逓次繰越額	327,374	250,150	77,224	23.6
繰越明許費繰越額	867,449	1,226,760	359,311	41.4
事故繰越し繰越額	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D) E	467,748	1,313,495	845,747	180.8
単 年 度 収 支 F	82,244	845,747	763,503	928.3
積 立 金 G	16,299	15,635	664	4.1
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	-	-	-	-
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	98,543	861,382	762,839	774.1

歳入歳出差引額は27億9,040万5千円で、前年度に比べて11億2,783万4千円(67.8%)増加している。実質収支は13億1,349万5千円の黒字であり、黒字額は前年度に比べて8億4,574万7千円(180.8%)増加している。単年度収支は8億4,574万7千円の黒字で、繰上償還金及び積立金の取崩しはなく、実質単年度収支は、前年度に比べて7億6,283万9千円(774.1%)増加し、8億6,138万2千円の黒字となっている。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
102,468,561	101,639,041	97,234,103	283,986	4,120,952	94.9	95.7

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況(款別)

(単位：千円・%)

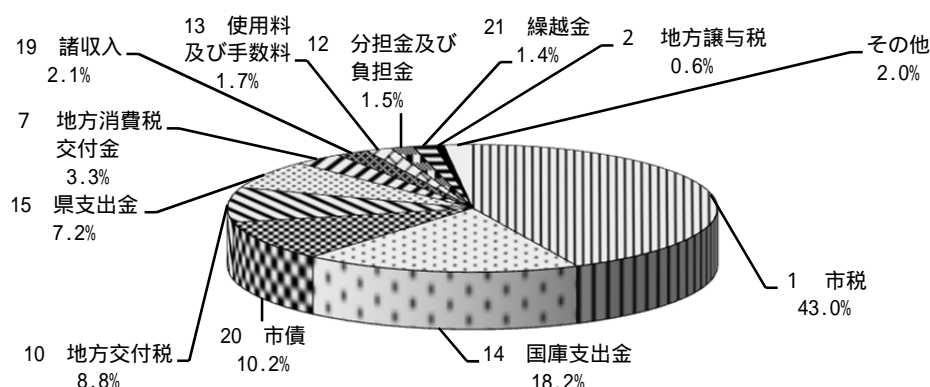
区 分	25 年 度	26 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	40,305,848	41,849,101	1,543,253	3.8
2 地 方 譲 与 税	644,605	564,945	79,660	12.4
3 利 子 割 交 付 金	116,204	90,465	25,739	22.1
4 配 当 割 交 付 金	257,032	472,748	215,716	83.9
5 株式等譲渡所得割交付金	795,915	299,087	496,828	62.4
6 ゴルフ場利用税交付金	39,211	36,889	2,322	5.9
7 地方消費税交付金	2,666,150	3,167,126	500,976	18.8
8 自動車取得税交付金	130,244	51,438	78,806	60.5
9 地方特例交付金	95,816	96,548	732	0.8
10 地方交付税	8,601,706	8,599,845	1,861	0.0
11 交通安全対策特別交付金	69,067	61,246	7,821	11.3
12 分担金及び負担金	1,424,810	1,453,884	29,074	2.0
13 使用料及び手数料	1,579,898	1,642,004	62,106	3.9
14 国庫支出金	16,905,150	17,711,615	806,465	4.8
15 県 支 出 金	6,298,939	7,021,275	722,336	11.5
16 財 産 収 入	84,060	538,417	454,357	540.5
17 寄 附 金	107,690	116,787	9,097	8.4
18 繰 入 金	128,638	84,377	44,261	34.4
19 諸 収 入	2,034,702	2,084,835	50,133	2.5
20 市 債	9,483,900	9,878,900	395,000	4.2
21 繰 越 金	1,209,038	1,412,571	203,533	16.8
歳 入 合 計	92,978,623	97,234,103	4,255,480	4.6

歳入決算額972億3,410万3千円は、前年度に比べて42億5,548万円（4.6%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

市税	1,543,253 千円	(3.8)
国庫支出金	806,465 千円	(4.8)
県支出金	722,336 千円	(11.5)
地方消費税交付金	500,976 千円	(18.8)
財産収入	454,357 千円	(540.5)
株式等譲渡所得割交付金	496,828 千円	(62.4)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	212,003	76.1	233,133	82.1	21,130	10.0
12 分担金及び負担金	2,691	0.9	1,600	0.6	1,091	40.5
13 使用料及び手数料	30,810	11.1	37,524	13.2	6,714	21.8
19 諸 収 入	33,243	11.9	11,729	4.1	21,514	64.7
合 計	278,747	100.0	283,986	100.0	5,239	1.9

不納欠損額2億8,398万6千円は、前年度に比べて全体で523万9千円（1.9%）増加している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

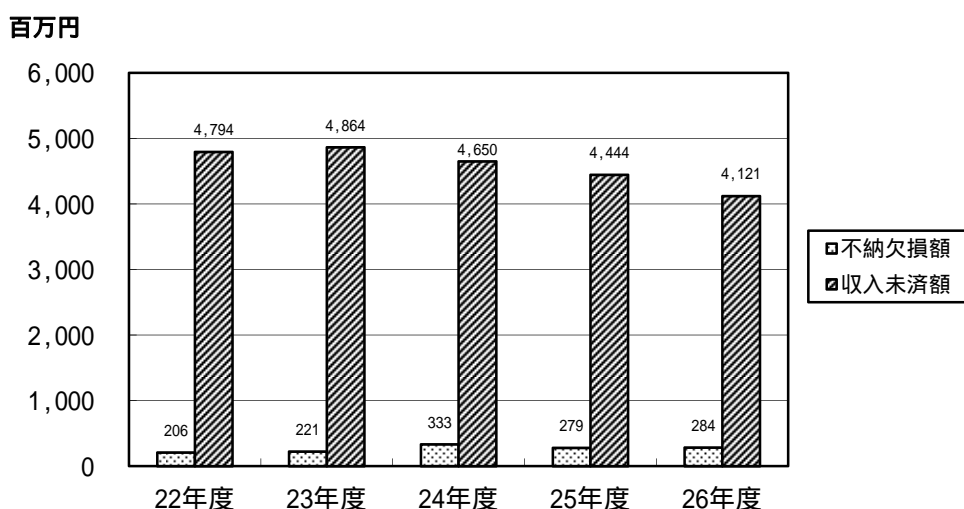
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	3,490,939	78.5	3,238,764	78.6	252,175	7.2
12 分担金及び負担金	25,594	0.6	28,099	0.7	2,505	9.8
13 使用料及び手数料	564,569	12.7	504,688	12.2	59,881	10.6
19 諸 収 入	363,187	8.2	349,401	8.5	13,786	3.8
合 計	4,444,289	100.0	4,120,952	100.0	323,337	7.3

収入未済額41億2,095万2千円は、前年度に比べて全体で3億2,333万7千円(7.3%)減少している。これは、市税の収入未済額が2億5,217万5千円(7.2%)、使用料及び手数料の収入未済額が5,988万1千円(10.6%)減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表(122～123ページ)参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	46,874,684	50.4	49,181,976	50.6	2,307,292	4.9
依 存 財 源	46,103,939	49.6	48,052,127	49.4	1,948,188	4.2
合 計	92,978,623	100.0	97,234,103	100.0	4,255,480	4.6

当年度の自主財源は、繰入金が減収となったものの、市税、財産収入等が増収となったことにより、前年度に比べて23億729万2千円（4.9%）増加している。一方、依存財源は、株式等譲渡所得割交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金等が減収となったものの、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて19億4,818万8千円（4.2%）増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が0.2ポイント上昇し50.6%、依存財源の割合が0.2ポイント低下し49.4%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（124～125ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	59,081,498	63.5	60,442,638	62.2	1,361,140	2.3
特 定 財 源	33,897,125	36.5	36,791,465	37.8	2,894,340	8.5
合 計	92,978,623	100.0	97,234,103	100.0	4,255,480	4.6

当年度の一般財源は、株式等譲渡所得割交付金、市債（臨時財政対策債等）等が減収となったものの、市税、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて13億6,114万円（2.3%）増加している。一方、特定財源は、繰入金が減収となったものの、国庫支出金、県支出金、市債（臨時財政対策債等を除く）等が増収となったことにより、前年度に比べて28億9,434万円（8.5%）増加している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が1.3ポイント低下し62.2%、特定財源の割合が1.3ポイント上昇し37.8%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料 : 第 6 表 (1 2 6 ~ 1 3 1 ページ) 参照]

第 1 款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 8 表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位 : 千円 ・ %)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B
40,681,355	45,320,998	41,849,101	233,133	3,238,764	102.9	92.3

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第 9 表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,353,669	20,040,682	1,687,013	9.2
個 人	13,122,332	13,245,345	123,013	0.9
法 人	5,231,337	6,795,337	1,564,000	29.9
固 定 資 産 税	16,694,511	16,656,745	37,766	0.2
固 定 資 産 税	16,549,704	16,511,286	38,418	0.2
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	144,807	145,459	652	0.5
軽 自 動 車 税	561,562	579,223	17,661	3.1
た ば こ 税	2,044,954	1,949,993	94,961	4.6
都 市 計 画 税	2,650,599	2,622,458	28,141	1.1
特 別 土 地 保 有 税	553	-	553	皆減
合 計	40,305,848	41,849,101	1,543,253	3.8

収入済額418億4,910万1千円は、前年度に比べて15億4,325万3千円 (3.8%) 増加している。

調定額に対する収入率は、24年度91.2%、25年度91.6%、26年度92.3% (現年度分98.3%、滞納繰越分20.5%) となっており、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比 : %)

固定資産税	16,511,286 千円 (39.5)
個人市民税	13,245,345 千円 (31.7)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	25年度		26年度		前年度比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数	
地方税法 第18条第1項 A 時効(5年) による 不納欠損処分	市民税	52,727	3,972	54,178	3,717	1,451	255
	個人	47,279	3,905	46,513	3,648	766	257
	法人	5,448	67	7,665	69	2,217	2
	固定資産税	38,001	1,803	29,310	1,942	8,691	139
	軽自動車税	6,924	1,783	6,318	1,684	606	99
	都市計画税	6,259	298	4,784	318	1,475	20
	小計	103,911	7,856	94,590	7,661	9,321	195
地方税法 第15条の7 B 滞納処分 執行停止による 不納欠損処分	市民税	21,309	847	21,035	817	274	30
	個人	19,057	823	12,757	768	6,300	55
	法人	2,252	24	8,278	49	6,026	25
	固定資産税	74,038	1,433	100,427	1,362	26,389	71
	軽自動車税	602	167	669	161	67	6
	都市計画税	12,143	241	16,412	227	4,269	14
	小計	108,092	2,688	138,543	2,567	30,451	121
不納欠損処分 A + B	市民税	74,036	4,819	75,213	4,534	1,177	285
	個人	66,336	4,728	59,270	4,416	7,066	312
	法人	7,700	91	15,943	118	8,243	27
	固定資産税	112,039	3,236	129,737	3,304	17,698	68
	軽自動車税	7,526	1,950	6,987	1,845	539	105
	都市計画税	18,402	539	21,196	545	2,794	6
	合計	212,003	10,544	233,133	10,228	21,130	316

不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額2億3,313万3千円は、前年度に比べて2,113万円(10.0%)増加している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.51%で、前年度(0.48%)に比べて0.03ポイント上昇している。

[主な不納欠損額](額の多い順。構成比：%)

固定資産税	129,737千円(55.6)
個人市民税	59,270千円(25.4)
都市計画税	21,196千円(9.1)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	1,011,202	57,301	938,914	53,622	72,288	3,679
個 人	849,557	56,281	793,087	52,708	56,470	3,573
法 人	161,645	1,020	145,827	914	15,818	106
固 定 資 産 税	2,044,118	47,670	1,895,089	45,920	149,029	1,750
軽 自 動 車 税	61,251	14,888	59,691	14,247	1,560	641
都 市 計 画 税	374,368	8,666	345,070	8,306	29,298	360
合 計	3,490,939	128,525	3,238,764	122,095	252,175	6,430

収入未済額32億3,876万4千円は、前年度に比べて2億5,217万5千円(7.2%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は7.15%で、前年度(7.93%)に比べて0.78ポイント低下している。

[主な収入未済額](額の多い順。構成比：%)

固定資産税	1,895,089 千円 (58.5)
個人市民税	793,087 千円 (24.5)
都市計画税	345,070 千円 (10.7)

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
633,900	564,945	564,945	89.1	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	196,495	168,865	27,630	14.1
自動車重量譲与税	446,653	395,082	51,571	11.5
特別とん譲与税	1,457	998	459	31.5
地方道路譲与税	0	0	0	-
合 計	644,605	564,945	79,660	12.4

収入済額5億6,494万5千円は、前年度に比べて7,966万円(12.4%)減少している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	112,000	116,204	116,204	103.8	100.0
26 年 度	101,000	90,465	90,465	89.6	100.0
比 較	増 減 額	11,000	25,739	-	-
	増 減 率	9.8	22.1	-	-

収入済額9,046万5千円は、前年度に比べて2,573万9千円(22.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	257,000	257,032	257,032	100.0	100.0
26 年 度	416,718	472,748	472,748	113.4	100.0
比 較	増 減 額	159,718	215,716	-	-
	増 減 率	62.1	83.9	-	-

収入済額4億7,274万8千円は、前年度に比べて2億1,571万6千円(83.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	795,000	795,915	795,915	100.1	100.0
26 年 度	299,000	299,087	299,087	100.0	100.0
比 較	増 減 額	496,000	496,828	-	-
	増 減 率	62.4	62.4	-	-

収入済額2億9,908万7千円は、前年度に比べて4億9,682万8千円(62.4%)減少している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	43,000	39,211	39,211	91.2	100.0
26 年 度	39,000	36,889	36,889	94.6	100.0
比 較	増 減 額	4,000	2,322	-	-
	増 減 率	9.3	5.9	-	-

収入済額3,688万9千円は、前年度に比べて232万2千円(5.9%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	2,824,000	2,666,150	2,666,150	94.4	100.0
26 年 度	3,243,000	3,167,126	3,167,126	97.7	100.0
比 較	増 減 額	419,000	500,976	-	-
	増 減 率	14.8	18.8	-	-

収入済額31億6,712万6千円は、前年度に比べて5億97万6千円（18.8%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	125,000	130,244	130,244	104.2	100.0
26 年 度	66,000	51,438	51,438	77.9	100.0
比 較	増 減 額	59,000	78,806	-	-
	増 減 率	47.2	60.5	-	-

収入済額5,143万8千円は、前年度に比べて7,880万6千円（60.5%）減少している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	93,000	95,816	95,816	103.0	100.0
26 年 度	91,000	96,548	96,548	106.1	100.0
比 較	増 減 額	2,000	732	-	-
	増 減 率	2.2	0.8	0.8	-

収入済額9,654万8千円は、前年度に比べて73万2千円(0.8%)増加している。

第10款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	8,293,665	8,601,706	8,601,706	103.7	100.0
26 年 度	8,599,505	8,599,845	8,599,845	100.0	100.0
比 較	増 減 額	305,840	1,861	-	-
	増 減 率	3.7	0.0	0.0	-

収入済額85億9,984万5千円は、前年度に比べて186万1千円(0.02%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	72,000	69,067	69,067	95.9	100.0
26 年 度	71,000	61,246	61,246	86.3	100.0
比 較	増 減 額	1,000	7,821	-	-
	増 減 率	1.4	11.3	-	-

収入済額6,124万6千円は、前年度に比べて782万1千円(11.3%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B	
25 年 度	1,420,384	1,453,095	1,424,810	2,691	25,594	100.3	98.1	
26 年 度	1,466,551	1,483,583	1,453,884	1,600	28,099	99.1	98.0	
比 較	増減額	46,167	30,488	29,074	1,091	2,505	-	-
	増減率	3.3	2.1	2.0	40.5	9.8	-	-

ア 収入済額

収入済額14億5,388万4千円はすべて負担金で、前年度に比べて2,907万4千円(2.0%)増加している。調定額に対する収入率は、24年度97.9%、25年度98.1%、26年度98.0%となっており、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金

(保育所運営費負担金)

30,507 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第24表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	2,691	24	1,600	15	1,091	40.5	9

不納欠損額160万円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて109万1千円(40.5%)減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	1,254 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	346 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第25表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	25,594	213	28,099	232	2,505	9.8	19

収入未済額2,809万9千円は、前年度に比べて250万5千円(9.8%)増加している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	23,201 千円
	(助産施設運営費負担金)	80 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	2,664 千円
	(知的障害者支援施設措置費負担金)	2,154 千円

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第26表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,660,684	2,184,216	1,642,004	37,524	504,688	98.9	75.2

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第27表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,011,249	1,035,034	23,785	2.4
手 数 料	568,649	606,970	38,321	6.7
合 計	1,579,898	1,642,004	62,106	3.9

収入済額16億4,200万4千円は、前年度に比べて6,210万6千円(3.9%)増加している。調定額に対する収入率は、24年度71.0%、25年度72.6%、26年度75.2%となっており、前年度に比べて2.6ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

衛生手数料	清掃手数料	56,963 千円
教育使用料	高等学校使用料	38,372 千円
	幼稚園使用料	19,275 千円
土木手数料	建築確認申請等手数料	9,062 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第28表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	30,810	295	37,524	320	6,714	21.8	25

不納欠損額3,752万4千円は、前年度に比べて671万4千円（21.8%）増加している。理由別にみると、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが2,400万5千円（182件）、同法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが1,351万9千円（138件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	37,523 千円
	河川使用料	1 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	564,569	1,569	504,688	1,533	59,881	10.6	36

使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額5億468万8千円は、前年度に比べて5,988万1千円（10.6%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が5,988万7千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、5億463万円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、24年度48.4%、25年度50.4%、26年度52.5%となっており、前年度に比べて2.1ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	504,630 千円
	河川使用料	45 千円
	都市計画使用料（公園使用料）	13 千円

第14款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
19,230,614	17,711,615	17,711,615	92.1	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	14,780,429	14,954,967	174,538	1.2
国 庫 補 助 金	2,026,713	2,649,674	622,961	30.7
国 庫 委 託 金	98,008	106,974	8,966	9.1
合 計	16,905,150	17,711,615	806,465	4.8

収入済額177億1,161万5千円は、前年度に比べて8億646万5千円（4.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫補助金	社会福祉費国庫補助金	833,048 千円
	児童福祉費国庫補助金	368,646 千円
総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費国庫補助金	503,625 千円
	総務管理費国庫補助金	457,355 千円

第15款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
7,730,156	7,021,275	7,021,275	90.8	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	3,826,905	4,102,997	276,092	7.2
県 補 助 金	2,076,019	2,415,005	338,986	16.3
県 委 託 金	396,015	503,273	107,258	27.1
合 計	6,298,939	7,021,275	722,336	11.5

収入済額70億2,127万5千円は、前年度に比べて7億2,233万6千円（11.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県補助金	社会福祉費県補助金	519,024 千円
	児童福祉費県補助金	174,783 千円
民生費県負担金	社会福祉費県負担金	260,189 千円
農林水産業費県補助金	農林水産業費県補助金	82,864 千円
総務費県委託金	選挙費県委託金	66,022 千円

第16款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
432,597	538,417	538,417	124.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	68,887	81,907	13,020	18.9
財産売払収入	15,173	456,510	441,337	2,908.7
合 計	84,060	538,417	454,357	540.5

収入済額5億3,841万7千円は、前年度に比べて4億5,435万7千円（540.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	441,230 千円
財産運用収入	財産貸付収入	13,567 千円

第17款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	107,650	107,690	107,690	100.0	100.0
26 年 度	108,250	116,787	116,787	107.9	100.0
比 較	増 減 額	600	9,097	-	-
	増 減 率	0.6	8.4	-	-

収入済額1億1,678万7千円は、前年度に比べて909万7千円(8.4%)増加している。

[主な対前年度増減額]

教育寄附金	10,001 千円
土木寄附金	2,245 千円

第18款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	1,661,332	128,638	128,638	7.7	100.0
26 年 度	1,427,353	84,377	84,377	5.9	100.0
比 較	増 減 額	233,979	44,261	-	-
	増 減 率	14.1	34.4	-	-

収入済額8,437万7千円は、前年度に比べて4,426万1千円(34.4%)減少している。

[主な対前年度増減額]

LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	28,025 千円
市民福祉基金繰入金	68,760 千円
中小企業振興基金繰入金	3,139 千円

第19款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,951,668	2,445,965	2,084,835	11,729	349,401	106.8	85.2

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第39表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	70,572	61,961	8,611	12.2
預 金 利 子	14,122	12,175	1,947	13.8
貸付金元利収入	1,025,777	1,007,437	18,340	1.8
受託事業収入	64,169	56,058	8,111	12.6
雑 入	860,062	947,204	87,142	10.1
合 計	2,034,702	2,084,835	50,133	2.5

収入済額20億8,483万5千円は、前年度に比べて5,013万3千円(2.5%)増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入	雑入	81,239 千円
貸付金元利収入	団体貸付金元利収入	12,876 千円
延滞金	延滞金	8,611 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第40表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	33,243	38	11,729	21	21,514	64.7	17

不納欠損額1,172万9千円は、生活保護費の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて2,151万4千円(64.7%)減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	363,187	758	349,401	732	13,786	3.8	26

収入未済額3億4,940万1千円は、生活保護費、児童手当・児童扶養手当、工事請負代金及び賃金の返還金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金が未収となったものであり、前年度に比べて1,378万6千円(3.8%)減少している。

第20款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	12,100,500	9,483,900	9,483,900	78.4	100.0
26 年 度	12,808,300	9,878,900	9,878,900	77.1	100.0
比 較	増 減 額	707,800	395,000	-	-
	増 減 率	5.8	4.2	4.2	-

収入済額98億7,890万円は、前年度に比べて3億9,500万円(4.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

教育債	617,100 千円
消防債	157,800 千円
衛生債	154,300 千円
土木債	266,200 千円
臨時財政対策債	206,500 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、945億1,593万2千円となっている。

第21款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度	1,209,037	1,209,038	1,209,038	100.0	100.0
26 年 度	1,410,910	1,412,571	1,412,571	100.1	100.0
比 較	増 減 額	201,873	203,533	-	-
	増 減 率	16.7	16.8	-	-

収入済額14億1,257万1千円は、前年度に比べて2億353万3千円(16.8%)増加している。なお、収入済額のうち、11億9,482万3千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は2億1,774万8千円となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第44表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A
102,468,561	94,443,698	5,479,078	2,545,785	92.2

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第45表及び第46表のとおりである。

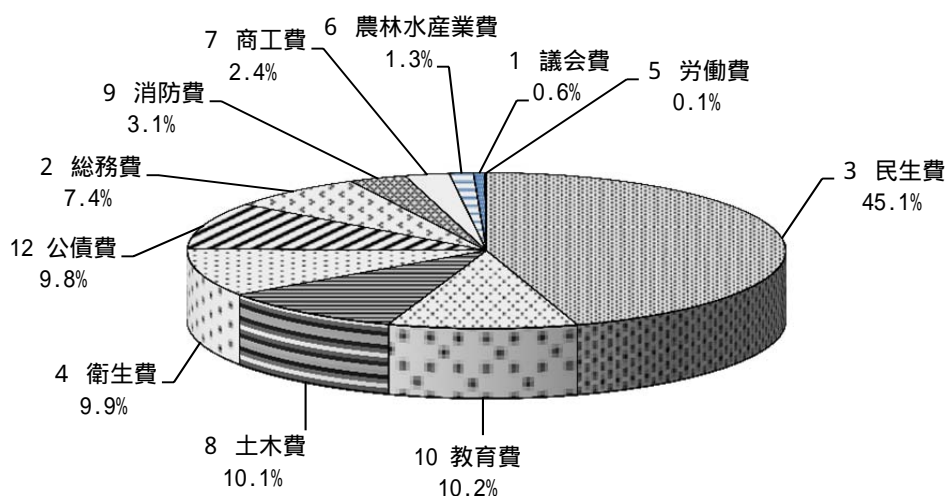
第45表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	587,617	590,251	2,634	0.4
2 総 務 費	7,494,099	6,997,329	496,770	6.6
3 民 生 費	40,274,003	42,571,935	2,297,932	5.7
4 衛 生 費	9,221,974	9,332,367	110,393	1.2
5 労 働 費	74,973	55,086	19,887	26.5
6 農 林 水 産 業 費	1,263,178	1,267,522	4,344	0.3
7 商 工 費	1,918,281	2,273,714	355,433	18.5
8 土 木 費	10,102,722	9,540,929	561,793	5.6
9 消 防 費	2,645,913	2,946,039	300,126	11.3
10 教 育 費	8,507,724	9,597,534	1,089,810	12.8
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-
12 公 債 費	9,225,568	9,270,992	45,424	0.5
合 計	91,316,052	94,443,698	3,127,646	3.4

支出済額944億4,369万8千円は、前年度に比べて31億2,764万6千円（3.4%）増加している。予算現額に対する割合は92.2%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第46表 性質別歳出決算額の状況

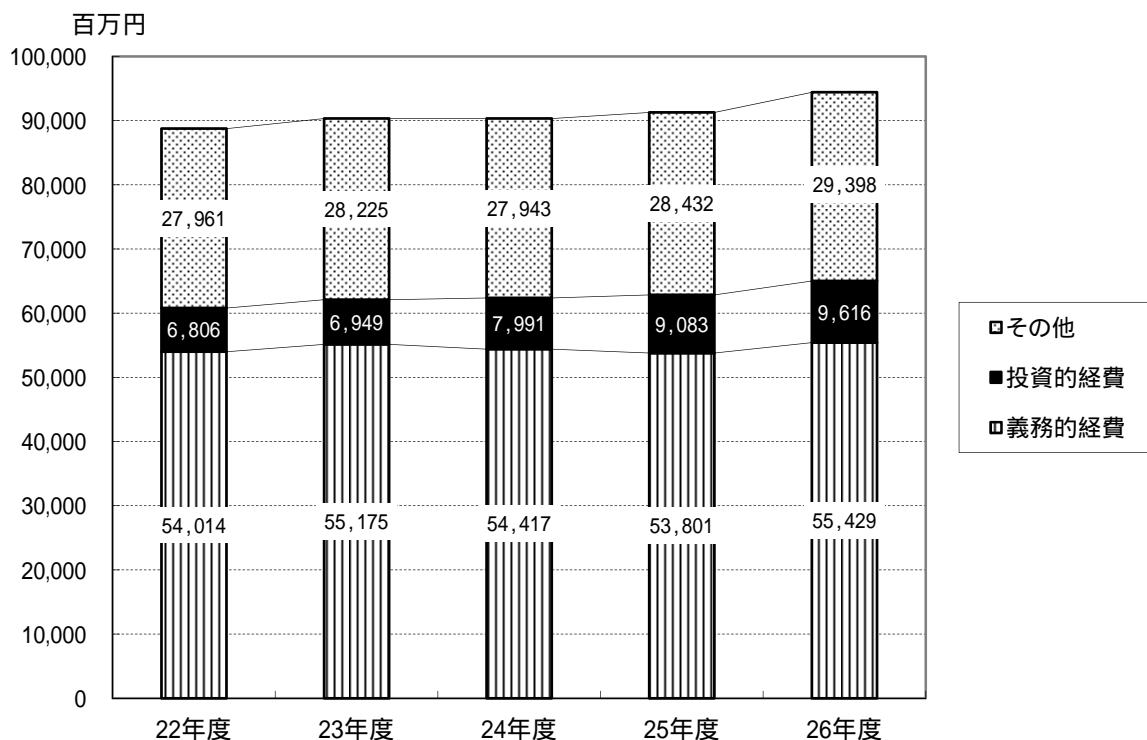
(単位：千円・%)

区 分		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	構 成 比	
義務的経費	人件費	17,866,919	19.6	18,208,696	19.3	341,777	0.3	
	扶助費	26,709,203	29.2	27,949,522	29.6	1,240,319	0.4	
	公債費	9,225,435	10.1	9,270,958	9.8	45,523	0.3	
	小 計	53,801,557	58.9	55,429,176	58.7	1,627,619	0.2	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	4,087,435	4.4	3,975,555	4.2	111,880	0.2
		単独事業費	4,597,453	5.0	5,212,956	5.5	615,503	0.5
		県営事業負担金	343,629	0.4	226,493	0.3	117,136	0.1
		受託事業費	54,373	0.1	201,059	0.2	146,686	0.1
		計	9,082,890	9.9	9,616,063	10.2	533,173	0.3
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
小 計	9,082,890	9.9	9,616,063	10.2	533,173	0.3		
その他の経費	物件費	9,641,390	10.6	10,214,921	10.8	573,531	0.2	
	維持補修費	1,365,869	1.5	1,475,486	1.6	109,617	0.1	
	補助費等	7,499,022	8.2	7,461,196	7.9	37,826	0.3	
	積立金	432,832	0.5	552,488	0.6	119,656	0.1	
	出資金	52,671	0.1	36,350	0.0	16,321	0.1	
	貸付金	924,274	1.0	911,569	1.0	12,705	0.0	
	繰出金	8,515,547	9.3	8,746,449	9.2	230,902	0.1	
小 計	28,431,605	31.2	29,398,459	31.1	966,854	0.1		
合 計	91,316,052	100.0	94,443,698	100.0	3,127,646	-		

・ 義務的経費

義務的経費554億2,917万6千円は，前年度に比べて16億2,761万9千円（3.0%）増加している。また，義務的経費の歳出総額に対する割合は58.7%で，前年度に比べて0.2ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると，次表のとおりである。

第47表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
22年度	19,030,810	41,736,197	88,781,285	45.6	21.4
23年度	19,673,259	40,664,660	90,349,381	48.4	21.8
24年度	18,405,552	40,507,464	90,351,148	45.4	20.4
25年度	17,866,919	40,305,848	91,316,052	44.3	19.6
26年度	18,208,696	41,849,101	94,443,698	43.5	19.3

市税収入済額に対する人件費の割合は43.5%で、前年度に比べて0.8ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は19.3%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費96億1,606万3千円は、前年度に比べて5億3,317万3千円（5.9%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は10.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費293億9,845万9千円は、前年度に比べて9億6,685万4千円（3.4%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は31.1%で、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～142ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第48表 翌年度繰越額の状況

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	70,964	1.6	223,768	4.1	152,804	215.3
3 民 生 費	820,458	18.3	1,016,352	18.5	195,894	23.9
4 衛 生 費	293,885	6.5	298,540	5.4	4,655	1.6
6 農林水産業費	124,270	2.8	100,087	1.8	24,183	19.5
7 商 工 費	-	-	177,777	3.2	177,777	皆増
8 土 木 費	1,997,389	44.5	2,400,941	43.8	403,552	20.2
9 消 防 費	379,131	8.4	210,605	3.8	168,526	44.5
10 教 育 費	803,369	17.9	1,041,008	19.0	237,639	29.6
11 災 害 復 旧 費	-	-	10,000	0.2	10,000	皆増
合 計	4,489,466	100.0	5,479,078	100.0	989,612	22.0

翌年度繰越額の総額54億7,907万8千円は、前年度に比べて9億8,961万2千円（22.0%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、継続費に係るもの16億711万円、繰越明許費に係るもの38億7,196万8千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第49表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	52,672	1.9	49,825	2.0	2,847	5.4
2 総 務 費	338,237	12.0	290,525	11.4	47,712	14.1
3 民 生 費	918,894	32.6	596,567	23.4	322,327	35.1
4 衛 生 費	364,380	12.9	307,160	12.1	57,220	15.7
5 労 働 費	8,498	0.3	51	0.0	8,447	99.4
6 農林水産業費	48,124	1.7	33,194	1.3	14,930	31.0
7 商 工 費	94,520	3.4	44,401	1.7	50,119	53.0
8 土 木 費	494,694	17.6	541,662	21.3	46,968	9.5
9 消 防 費	66,721	2.4	119,979	4.7	53,258	79.8
10 教 育 費	351,714	12.5	505,542	19.9	153,828	43.7
11 災 害 復 旧 費	30,000	1.1	30,000	1.2	0	-
12 公 債 費	3,140	0.1	10,431	0.4	7,291	232.2
13 予 備 費	43,993	1.6	16,448	0.6	27,545	62.6
合 計	2,815,587	100.0	2,545,785	100.0	269,802	9.6

不用額の総額25億4,578万5千円は、前年度に比べて2億6,980万2千円(9.6%)減少している。予算現額に対する割合は2.5%である。

[主な不用額](額の多い順。構成比：%)

民生費	596,567千円(23.4)
土木費	541,662千円(21.3)
教育費	505,542千円(19.9)
衛生費	307,160千円(12.1)
総務費	290,525千円(11.4)

工 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

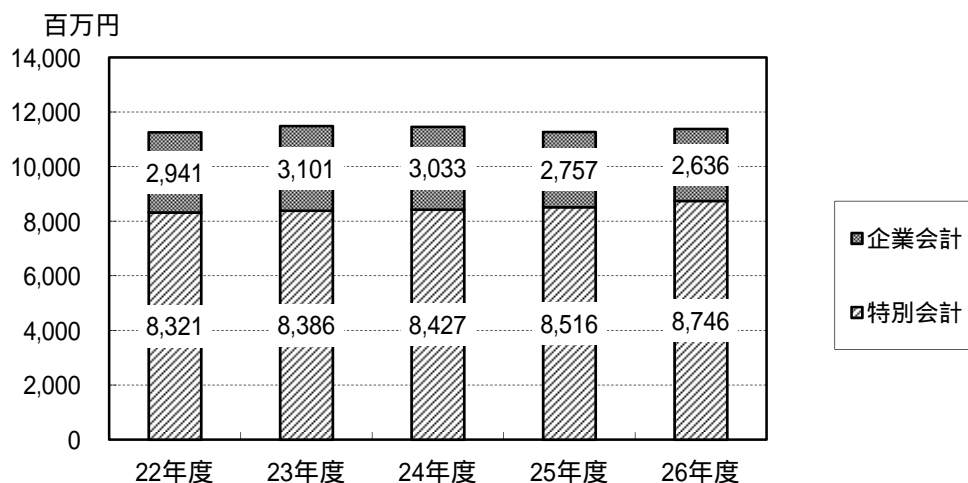
第50表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,153,643	2,295,440	141,797	6.6
	食肉センター事業	260,067	74,384	185,683	71.4
	下水道事業	2,475,834	2,497,715	21,881	0.9
	奨学事業	-	7,086	7,086	皆増
	住宅新築資金等貸付事業	-	884	884	皆増
	介護保険事業	2,987,253	3,152,285	165,032	5.5
	後期高齢者医療事業	638,750	718,655	79,905	12.5
小 計		8,515,547	8,746,449	230,902	2.7
企 業 会 計	中央卸売市場事業	139,640	165,846	26,206	18.8
	商業観光施設事業	-	93,000	93,000	皆増
	水道事業	247,101	114,697	132,404	53.6
	旅客自動車運送事業	553,789	478,745	75,044	13.6
	市民病院事業	1,816,551	1,783,291	33,260	1.8
	小 計	2,757,081	2,635,579	121,502	4.4
合 計		11,272,628	11,382,028	109,400	1.0

一般会計からの繰出金の総額113億8,202万8千円は、前年度に比べて1億940万円（1.0%）増加している。

最近5か年間における一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表(132～137ページ)参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第51表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A	
25 年 度	640,289	587,617	-	52,672	91.8	
26 年 度	640,076	590,251	-	49,825	92.2	
比較	増減額	213	2,634	-	2,847	-
	増減率	0.0	0.4	-	5.4	-

予算現額6億4,007万6千円は、当初予算額6億4,510万5千円から補正予算額502万9千円を減額したものである。

支出済額5億9,025万1千円は、前年度に比べて263万4千円(0.4%)増加している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(職員給与費)	6,964千円
		(政務活動費)	3,074千円
		(議員報酬及び期末手当等)	1,379千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第52表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A
7,511,622	6,997,329	223,768	290,525	93.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第53表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	6,152,190	5,519,419	632,771	10.3
徴 税 費	833,363	852,432	19,069	2.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	285,069	299,620	14,551	5.1
選 挙 費	114,761	189,357	74,596	65.0
統 計 調 査 費	42,040	62,373	20,333	48.4
監 査 委 員 費	66,676	74,128	7,452	11.2
合 計	7,494,099	6,997,329	496,770	6.6

予算現額75億1,162万2千円は、当初予算額76億6,753万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額7,096万4千円、予備費充用86万2千円を追加し、補正予算額2億2,773万7千円を減額したものである。

支出済額69億9,732万9千円は、前年度に比べて4億9,677万円(6.6%)減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	一般管理費(職員給与費)	87,122千円
	(退職手当)	438,561千円
	諸費(防犯関係費)	65,834千円
	(市税過誤納還付金等)	165,451千円
	(第2種生活路線運行維持対策費)	67,804千円
	昭和コミュニティセンター建設事業費本年度支出額	
	(建設工事費)	224,171千円
	交通安全推進費(放置自転車保管所移転事業費)	61,384千円
徴税費	税務総務費(職員給与費)	61,612千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A
44,184,854	42,571,935	1,016,352	596,567	96.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第55表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	16,027,294	18,070,955	2,043,661	12.8
児 童 福 祉 費	13,019,780	13,430,299	410,519	3.2
生 活 保 護 費	11,226,929	11,070,681	156,248	1.4
災 害 救 助 費	-	-	-	-
合 計	40,274,003	42,571,935	2,297,932	5.7

予算現額441億8,485万4千円は、当初予算額423億9,166万9千円に繰越事業費繰越額8億2,045万8千円、予備費充用1,026万円を追加し、補正予算額9億6,246万7千円を増額したものである。支出済額425億7,193万5千円は、前年度に比べて22億9,793万2千円(5.7%)増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費(臨時福祉給付金給付事業費)	756,497千円
	(国民健康保険事業特別会計繰出金)	141,797千円
	高齢者福祉費(地域密着型介護老人福祉施設整備費補助)	533,600千円
	(介護保険事業特別会計繰出金)	165,032千円
	障害者総合支援費(介護給付費・訓練等給付費)	361,457千円
児童福祉費	児童福祉総務費(子育て世帯臨時特例給付金給付事業費)	273,522千円
	保育所費(私立保育所整備費補助)	188,664千円
生活保護費	扶助費(生活保護扶助費)	180,272千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
9,938,067	9,332,367	298,540	307,160	93.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,763,160	4,746,634	16,526	0.3
清 掃 費	4,458,814	4,585,733	126,919	2.8
合 計	9,221,974	9,332,367	110,393	1.2

予算現額99億3,806万7千円は、当初予算額96億599万1千円に継続費及び繰越事業費繰越額2億9,388万5千円を追加し、補正予算額3,819万1千円を増額したものである。

支出済額93億3,236万7千円は、前年度に比べて1億1,039万3千円(1.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	葬斎場改修事業費本年度支出額 (改修工事費)	220,730 千円
	保健衛生総務費(女性がん検診推進事業費)	39,624 千円
	環境衛生費(食肉センター事業特別会計繰出金) (水道事業会計補助金)	185,683 千円 107,215 千円
清掃費	清掃総務費(職員給与費)	121,759 千円
	じん芥処理費(丈六町最終処分場関係事業費)	60,651 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B / A
25 年 度	83,471	74,973	-	8,498	89.8
26 年 度	55,137	55,086	-	51	99.9
比較	増減額	28,334	-	8,447	-
	増減率	33.9	-	99.4	-

予算現額5,513万7千円は、当初予算額と同額である。

支出済額5,508万6千円は、前年度に比べて1,988万7千円(26.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（起業支援型若年失業者雇用促進事業費）	13,901千円
	（非正規労働者等サポート事業費）	5,400千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

（単位：千円・％）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A
1,400,803	1,267,522	100,087	33,194	90.5

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

（単位：千円・％）

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	327,219	413,033	85,814	26.2
農 地 費	935,959	854,489	81,470	8.7
合 計	1,263,178	1,267,522	4,344	0.3

予算現額14億80万3千円は、当初予算額10億9,444万2千円に繰越事業費繰越額1億2,427万円、予備費充用2,243万円を追加し、補正予算額1億5,966万1千円を増額したものである。

支出済額12億6,752万2千円は、前年度に比べて434万4千円（0.3％）増加している。

[主な対前年度増減額]

農林水産業費	農林水産業総務費（総合農政推進費）	65,312千円
農地費	農地施設維持費（農地施設補修費）	27,491千円
	（農地施設管理費）	20,710千円
	農地施設整備費（農地施設整備費）	16,396千円
	土地基盤整備事業費（県営事業負担金）	73,512千円
	（基盤整備促進事業費）	53,017千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B / A	
25 年 度	2,012,801	1,918,281	-	94,520	95.3	
26 年 度	2,495,892	2,273,714	177,777	44,401	91.1	
比較	増減額	483,091	355,433	177,777	50,119	-
	増減率	24.0	18.5	皆増	53.0	-

予算現額24億9,589万2千円は、当初予算額17億7,113万9千円に補正予算額7億2,475万3千円を増額したものである。

支出済額22億7,371万4千円は、前年度に比べて3億5,543万3千円(18.5%)増加している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費	(中小企業振興基金積立金)	220,000 千円
		(経済変動対策特別資金貸付金)	70,000 千円
		(プレミアム付地域商品券発行事業費補助)	54,144 千円
		(中小企業振興資金貸付金)	115,000 千円
		(LEDが魅せるまち・とくしま推進事業費)	52,916 千円
	観光費	(商業観光施設事業会計補助金)	93,000 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B / A
12,483,532	9,540,929	2,400,941	541,662	76.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	169,695	149,245	20,450	12.1
道 路 橋 り よ う 費	2,489,966	2,392,380	97,586	3.9
河 川 及 び 排 水 施 設 費	1,164,327	1,051,771	112,556	9.7
港 湾 費	25,451	12,888	12,563	49.4
都 市 計 画 費	5,313,038	4,951,663	361,375	6.8
住 宅 費	940,245	982,982	42,737	4.5
合 計	10,102,722	9,540,929	561,793	5.6

予算現額124億8,353万2千円は、当初予算額98億8,140万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額19億9,738万9千円を追加し、補正予算額6億474万円を増額したものである。

支出済額95億4,092万9千円は、前年度に比べて5億6,179万3千円(5.6%)減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	114,651千円
	街路事業費	371,859千円
	矢三西雨水排水ポンプ場土木事業費本年度支出額	189,081千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	183,104千円
河川及び排水施設費	排水施設費	109,242千円

第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B / A	
25 年 度	3,091,765	2,645,913	379,131	66,721	85.6	
26 年 度	3,276,623	2,946,039	210,605	119,979	89.9	
比較	増減額	184,858	300,126	168,526	53,258	-
	増減率	6.0	11.3	44.5	79.8	-

予算現額32億7,662万3千円は、当初予算額26億6,964万5千円に継続費及び繰越事業費繰越額3億7,913万1千円を追加し、補正予算額2億2,784万7千円を増額したものである。

支出済額29億4,603万9千円は、前年度に比べて3億12万6千円（11.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	西消防署国府出張所改築事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	111,763千円
	常備消防費（職員給与費）	103,748千円
	施設整備費（庁舎等整備費）	88,594千円
	（通信施設整備費）	69,139千円
	（消防ポンプ自動車等整備費）	57,255千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A
11,144,084	9,597,534	1,041,008	505,542	86.1

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第66表 項別支出済額の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	766,123	770,128	4,005	0.5
小 学 校 費	1,466,217	2,641,948	1,175,731	80.2
中 学 校 費	1,319,419	807,362	512,057	38.8
高 等 学 校 費	803,522	838,435	34,913	4.3
幼 稚 園 費	1,052,841	1,093,853	41,012	3.9
学 校 給 食 費	1,187,218	1,265,467	78,249	6.6
社 会 教 育 費	1,430,603	1,648,712	218,109	15.2
保 健 体 育 費	481,781	531,629	49,848	10.3
合 計	8,507,724	9,597,534	1,089,810	12.8

予算現額111億4,408万4千円は、当初予算額102億1,751万3千円に継続費及び繰越事業費繰越額8億336万9千円を追加し、補正予算額1億2,320万2千円を増額したものである。

支出済額95億9,753万4千円は、前年度に比べて10億8,981万円（12.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

小学校費	沖洲小学校増改築事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	1,045,580千円
	学校建設費（校舎建設費）	259,530千円
	千松小学校校舎改修事業費本年度支出額	
	（改修工事費）	153,636千円
	大松小学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	265,360千円
中学校費	徳島中学校屋内運動場増改築事業費本年度支出額	
	（建設工事費）	493,880千円
社会教育費	中央公民館耐震改修事業費本年度支出額	
	（改修工事費）	256,485千円
	社会教育総務費（その他の社会教育費）	125,641千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A
40,000	-	10,000	30,000	-

予算現額4,000万円は、当初予算額3,000万円に補正予算額1,000万円を増額したものである。当年度は、災害の発生による被害があったが支出はなく、1,000万円を翌年度へ繰り越し、3,000万円が不用額となっている。

なお、前年度は、災害の発生による被害はなかった。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A	
25年度	9,228,708	9,225,568	-	3,140	100.0	
26年度	9,281,423	9,270,992	-	10,431	99.9	
比較	増減額	52,715	45,424	-	7,291	-
	増減率	0.6	0.5	-	232.2	-

予算現額92億8,142万3千円は、当初予算額93億1,042万3千円から補正予算額2,900万円を減額したものである。

支出済額92億7,099万2千円は、前年度に比べて4,542万4千円(0.5%)増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金(長期債元金償還金)	156,365千円
	利子(長期債利子)	114,452千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 A	充用額 B	不用額	充用率 B / A
25年度	50,000	6,007	43,993	12.0
26年度	50,000	33,552	16,448	67.1
比較	増減額	0	27,545	-
	増減率	-	458.5	62.6

当初予算額5,000万円から3,355万2千円充用し、不用額は1,644万8千円となっている。

[充用先及び充用額]

農林水産業費	農地費	農地施設維持費	15,500 千円
		農地総務費	530 千円
	農林水産業費	農林業振興費	6,400 千円
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	10,260 千円
総務費	総務管理費	諸費	862 千円

特 別 会 計

特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	606億 2,176万 6,709円
歳出総額	597億 7,513万 9,796円
歳入歳出差引額	8億 4,662万 6,913円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	26,948,970,233	26,720,969,472	228,000,761
食肉センター事業	118,826,588	118,826,588	0
下水道事業	6,553,353,832	6,456,259,595	97,094,237
奨学事業	21,967,569	18,368,309	3,599,260
土地取得事業	905,574,481	905,574,481	0
住宅新築資金等貸付事業	14,171,451	14,171,451	0
介護保険事業	22,868,933,358	22,474,194,906	394,738,452
後期高齢者医療事業	3,189,969,197	3,066,774,994	123,194,203
合 計	60,621,766,709	59,775,139,796	846,626,913
前年度の決算額	60,127,130,771	58,911,836,731	1,215,294,040
前年度比較	増減額	494,635,938	368,667,127
	増減率	0.8	30.3

職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	60,127,131	60,621,767	494,636	0.8
歳 出 総 額 B	58,911,837	59,775,140	863,303	1.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,215,294	846,627	368,667	30.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	37,162	18,445	18,717	50.4
実質収支(C-D) E	1,178,132	828,182	349,950	29.7
単年度収支 F	165,890	349,950	184,060	111.0

職員給与等支払特別会計は除く。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行っている。

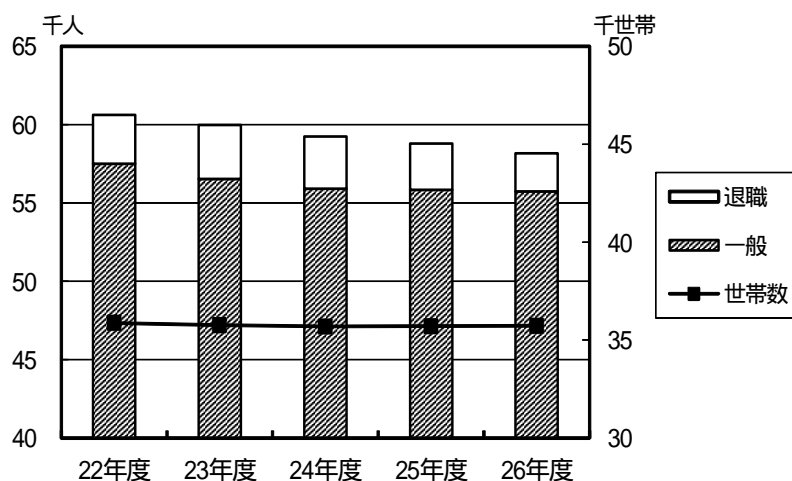
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	被 保 険 者 数			構 成 比		
		一 般	退 職	計	一 般	退 職	
22 年 度	35,875	57,516	3,115	60,631	94.9	5.1	
23 年 度	35,762	56,538	3,437	59,975	94.3	5.7	
24 年 度	35,691	55,904	3,343	59,247	94.4	5.6	
25 年 度	35,712	55,848	2,955	58,803	95.0	5.0	
26 年 度	35,727	55,736	2,434	58,170	95.8	4.2	
比較	増減数	15	112	521	633	0.8	0.8
	増減率	0.0	0.2	17.6	1.1	-	-

世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万5,727世帯で、前年度に比べて15世帯(0.04%)増加している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が112人(0.2%)減少して5万5,736人、退職被保険者等が521人(17.6%)減少して2,434人、合計では633人(1.1%)減少して5万8,170人となっている。

決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	269億 4,897万 233円
歳出総額	267億 2,096万 9,472円
歳入歳出差引額	2億 2,800万 761円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	27,247,348	26,948,970	298,378	1.1
歳出総額 B	26,656,893	26,720,969	64,076	0.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	590,455	228,001	362,454	61.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	590,455	228,001	362,454	61.4
単年度収支 F	589,397	362,454	226,943	38.5

歳入歳出差引額及び実質収支は2億2,800万1千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて3億6,245万4千円(61.4%)減少している。

単年度収支は、3億6,245万4千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて2億2,694万3千円(38.5%)減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B	
25 年 度	28,042,087	30,069,597	27,247,348	656,812	2,173,761	97.2	90.6	
26 年 度	28,076,624	29,656,047	26,948,970	695,247	2,020,924	96.0	90.9	
比較	増減額	34,537	413,550	298,378	38,435	152,837	-	-
	増減率	0.1	1.4	1.1	5.9	7.0	-	-

各年度の収入済額には、25年度8,324千円、26年度9,094千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	5,110,741	5,096,932	13,809	0.3
2 使用料及び手数料	1,279	1,145	134	10.5
3 国庫支出金	7,000,885	7,256,225	255,340	3.6
4 療養給付費交付金	1,126,207	1,007,116	119,091	10.6
5 前期高齢者交付金	5,629,927	5,439,519	190,408	3.4
6 県支出金	1,366,807	1,420,613	53,806	3.9
7 共同事業交付金	3,626,507	3,818,015	191,508	5.3
8 繰入金	2,153,643	2,295,440	141,797	6.6
9 諸収入	51,500	23,510	27,990	54.3
10 繰越金	1,179,852	590,455	589,397	50.0
合 計	27,247,348	26,948,970	298,378	1.1

収入済額269億4,897万円は、前年度に比べて2億9,837万8千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金	国庫負担金	242,907千円
共同事業交付金		191,508千円
繰入金		141,797千円
繰越金		589,397千円
前期高齢者交付金		190,408千円
療養給付費交付金		119,091千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は50億9,693万2千円で、前年度に比べて1,380万9千円（0.3%）減少している。

調定額に対する収入率（還付未済額を含む。）は、24年度63.5%、25年度64.4%、26年度65.4%（現年度分86.4%、滞納繰越分10.2%）となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	656,812	6,250	693,072	6,301	36,260	51
一般被保険者分	637,847	6,056	671,530	6,079	33,683	23
退職被保険者等分	18,965	194	21,542	222	2,577	28
諸 収 入	-	-	2,175	4	2,175	4
合 計	656,812	6,250	695,247	6,305	38,435	55

当年度の不納欠損は、国民健康保険料にかかる6,301件・6億9,307万2千円が、前年度に比べて3,626万円（5.5%）増加し、諸収入にかかる217万5千円が皆増となっている。この不納欠損は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効完成と、地方自治法第236条の規定に基づく5年の時効完成によるものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	2,171,586	20,838	2,009,769	17,916	161,817	2,922
一般被保険者分	2,108,700	20,153	1,958,961	17,370	149,739	2,783
退職被保険者等分	62,886	685	50,808	546	12,078	139
諸 収 入	2,175	4	11,155	6	8,980	2
合 計	2,173,761	20,842	2,020,924	17,922	152,837	2,920

当年度の収入未済額は20億2,092万4千円で、前年度に比べて1億5,283万7千円(7.0%)減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A	
25 年 度	28,042,087	26,656,893	-	1,385,194	95.1	
26 年 度	28,076,624	26,720,969	-	1,355,655	95.2	
比 較	増減額	34,537	64,076	-	29,539	-
	増減率	0.1	0.2	-	2.1	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	391,406	392,784	1,378	0.4
2 保 険 給 付 費	17,659,403	17,670,577	11,174	0.1
3 後期高齢者支援金等	3,030,011	3,026,461	3,550	0.1
4 前期高齢者納付金等	3,079	2,363	716	23.3
5 老人保健拠出金	125	117	8	6.4
6 介 護 納 付 金	1,371,203	1,371,347	144	0.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,752,548	3,919,062	166,514	4.4
8 保 健 事 業 費	169,227	172,449	3,222	1.9
9 公 債 費	1,199	6,827	5,628	469.4
10 諸 支 出 金	278,692	158,982	119,710	43.0
合 計	26,656,893	26,720,969	64,076	0.2

支出済額267億2,096万9千円は、前年度に比べて6,407万6千円(0.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	136,509千円
保険給付費	一般被保険者療養給付費	102,714千円
	退職被保険者等療養給付費	99,443千円
諸支出金	返還金	116,890千円

不用額は、予算現額の4.8%に当たる13億5,565万5千円となっている。

[主な不用額]

共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	514,189千円
保険給付費	退職被保険者等療養給付費	160,085千円
	一般被保険者療養給付費	151,896千円
諸支出金	返還金	118,550千円

2 食肉センター事業

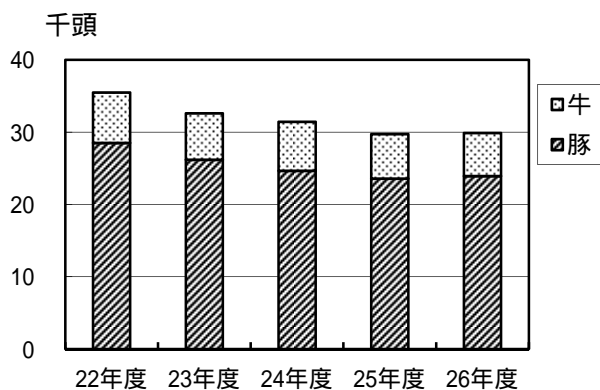
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	28,504	26,174	24,659	23,575	23,928	353	1.5
牛	6,977	6,437	6,766	6,159	5,945	214	3.5
その他	62	74	65	66	62	4	6.1
計	35,543	32,685	31,490	29,800	29,935	135	0.5



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて2万9,935頭で、前年度に比べて135頭(0.5%)増加している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 1,882万 6,588円
歳出総額	1億 1,882万 6,588円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	324,267	118,827	205,440	63.4
歳 出 総 額 B	324,267	118,827	205,440	63.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	0	0	0	-
単年度収支 F	183,530	-	183,530	皆減

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

単年度収支は、前年度に比べて1億8,353万円減少し、均衡している。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
	A	B	C	C / A	C / B
25 年 度	344,847	324,267	324,267	94.0	100.0
26 年 度	132,272	118,827	118,827	89.8	100.0
比 較	増 減 額	212,575	205,440	-	-
	増 減 率	61.6	63.4	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	-	43	43	皆増
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	-
3 繰 入 金	260,067	74,384	185,683	71.4
4 市 債	54,200	34,400	19,800	36.5
合 計	324,267	118,827	205,440	63.4

収入済額1億1,882万7千円は、前年度に比べて2億544万円(63.4%)減少している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	185,683 千円
市債	19,800 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B / A	
25 年 度	344,847	324,267	-	20,580	94.0	
26 年 度	132,272	118,827	-	13,445	89.8	
比 較	増減額	212,575	205,440	-	7,135	-
	増減率	61.6	63.4	-	34.7	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	140,737	118,827	21,910	15.6
2 繰 上 充 用 金	183,530	-	183,530	皆減
合 計	324,267	118,827	205,440	63.4

支出済額1億1,882万7千円は、前年度に比べて2億544万円(63.4%)減少している。

[主な対前年度増減額]

繰上充用金			183,530 千円
事業費	事業費	施設整備費	27,527 千円

不用額は、予算現額の10.2%に当たる1,344万5千円となっている。

[主な不用額]

事業費	事業費	施設整備費	9,949 千円
		管理費	1,071 千円
	公債費	利子	2,116 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	65億 5,335万 3,832円
歳出総額	64億 5,625万 9,595円
歳入歳出差引額	9,709万 4,237円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	6,597,717	6,553,354	44,363	0.7
歳出総額 B	6,530,578	6,456,260	74,318	1.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	67,139	97,094	29,955	44.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	37,162	18,445	18,717	50.4
実質収支(C-D) E	29,977	78,649	48,672	162.4
単年度収支 F	115,060	48,672	66,388	57.7

歳入歳出差引額は9,709万4千円の黒字で、前年度に比べて2,995万5千円(44.6%)増加している。

実質収支は7,864万9千円の黒字で、前年度に比べて4,867万2千円(162.4%)増加している。

単年度収支は4,867万2千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて6,638万8千円(57.7%)減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
25年度	8,187,471	6,647,849	6,597,717	4,266	45,866	80.6	99.2	
26年度	7,483,834	6,602,942	6,553,354	5,168	44,420	87.6	99.2	
比較	増減額	703,637	44,907	44,363	902	1,446	-	-
	増減率	8.6	0.7	0.7	21.1	3.2	-	-

不納欠損額516万8千円のうち486万8千円は、下水道負担金の滞納繰越分219件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る30万円は、下水道使用料の滞納繰越分92件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額4,442万円は、下水道負担金・下水道使用料が滞納となったものであり、前年度に比べて144万6千円(3.2%)減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	66,448	60,788	5,660	8.5
2 使用料及び手数料	1,436,205	1,465,807	29,602	2.1
3 国庫支出金	972,863	811,142	161,721	16.6
4 繰入金	2,475,834	2,497,715	21,881	0.9
5 諸収入	2,587	10,072	7,485	289.3
6 市債	1,641,900	1,640,000	1,900	0.1
7 繰越金	1,880	67,139	65,259	3,471.2
8 財産収入	-	691	691	皆増
合計	6,597,717	6,553,354	44,363	0.7

収入済額65億5,335万4千円は、前年度に比べて4,436万3千円（0.7%）減少している。
 調定額に対する徴収率は下水道負担金が60.3%（前年度62.0%）、下水道使用料が99.3%
 （前年度99.4%）となっている。

[主な対前年度増減額]

繰越金				65,259千円
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料		29,008千円
繰入金	一般会計繰入金			21,881千円
国庫支出金	国庫補助金			161,721千円

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A
25 年 度		8,187,471	6,530,578	1,376,664	280,229	79.8
26 年 度		7,483,834	6,456,260	749,490	278,084	86.3
比 較	増減額	703,637	74,318	627,174	2,145	-
	増減率	8.6	1.1	45.6	0.8	-

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

（単位：千円・%）

区 分		25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,101,097	1,159,991	58,894	5.3
	建 設 費	2,491,686	2,371,902	119,784	4.8
	便所水洗化費	10,631	9,674	957	9.0
	公 債 費	2,704,486	2,747,740	43,254	1.6
	諸 費	137,595	166,953	29,358	21.3
繰上充用金	繰上充用金	85,083	-	85,083	皆減
合 計		6,530,578	6,456,260	74,318	1.1

支出済額64億5,626万円は、前年度に比べて7,431万8千円(1.1%)減少している。

なお、地方債の残高は341億8,242万5千円で、前年度に比べて3億4,707万円(1.0%)減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	建設費	396,807千円
	合流式下水道緊急改善事業費本年度支出額	516,590千円
公債費	元金	72,480千円
繰上充用金		85,083千円

翌年度繰越額7億4,949万円は、建設費において、沖洲地区下水管渠築造事業ほか6件に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の3.7%に当たる2億7,808万4千円となっている。

[主な不用額]

建設費	建設費	185,805千円
管理費	処理場管理費	27,466千円
	ポンプ場管理費	20,020千円
諸費		26,882千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分	募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当たり月額)	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度		
大 学	県 内	20	1	4	7	1	3	7	20
	県 外		8	13	18	8	13	13	30
計		20	9	17	25	9	16	20	-

当年度の新規貸付人員は、大学生20人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員55人に対して総額1,836万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,196万 7,569円
歳 出 総 額	1,836万 8,309円
歳入歳出差引額	359万 9,260円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	22,219	21,967	252	1.1
歳 出 総 額 B	16,860	18,368	1,508	8.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	5,359	3,599	1,760	32.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	5,359	3,599	1,760	32.8
単年度収支 F	4,282	1,760	2,522	58.9

歳入歳出差引額及び実質収支は359万9千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて176万円（32.8%）減少している。

単年度収支は、176万円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて252万2千円（58.9%）減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C / A	収入率 C / B	
25 年 度	19,181	26,530	22,219	-	4,311	115.8	83.8	
26 年 度	19,227	27,109	21,967	-	5,142	114.3	81.0	
比 較	増減額	46	579	252	-	831	-	-
	増減率	0.2	2.2	1.1	-	19.3	-	-

収入未済額514万2千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて83万1千円（19.3%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	12,554	9,522	3,032	24.2
2 繰入金	-	7,086	7,086	皆増
3 繰越金	9,642	5,359	4,283	44.4
4 諸収入	23	-	23	皆減
合 計	22,219	21,967	252	1.1

収入済額2,196万7千円は、前年度に比べて25万2千円（1.1%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は64.9%で、前年度74.4%に比べて9.5ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	7,086 千円
繰越金	4,283 千円

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A	
25年度	19,181	16,860	-	2,321	87.9	
26年度	19,227	18,368	-	859	95.5	
比較	増減額	46	1,508	-	1,462	-
	増減率	0.2	8.9	-	63.0	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 奨学事業費	16,860	18,360	1,500	8.9
2 公債費	-	8	8	皆増
合計	16,860	18,368	1,508	8.9

支出済額1,836万8千円は、前年度に比べて150万8千円(8.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 150千円

不用額は、予算現額の4.5%に当たる85万9千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 841千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	9億	557万	4,481円
歳出総額	9億	557万	4,481円
歳入歳出差引額			0円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	1,012,169	905,574	106,595	10.5
歳出総額 B	1,012,169	905,574	106,595	10.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	0	0	0	-

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C / A	収入率 C / B
25 年 度		1,028,693	1,012,169	1,012,169	98.4	100.0
26 年 度		922,795	905,574	905,574	98.1	100.0
比 較	増減額	105,898	106,595	106,595	-	-
	増減率	10.3	10.5	10.5	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	990,336	883,631	106,705	10.8
2 諸 収 入	21,833	21,943	110	0.5
合 計	1,012,169	905,574	106,595	10.5

収入済額9億557万4千円は、前年度に比べて1億659万5千円(10.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

事業収入 貸付金元利収入 106,705千円

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A	
25 年 度	1,028,693	1,012,169	-	16,524	98.4	
26 年 度	922,795	905,574	-	17,221	98.1	
比 較	増減額	105,898	106,595	-	697	-
	増減率	10.3	10.5	-	4.2	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	990,336	883,631	106,705	10.8
2 諸 支 出 金	21,833	21,943	110	0.5
合 計	1,012,169	905,574	106,595	10.5

支出済額9億557万4千円は、前年度に比べて1億659万5千円(10.5%)減少している。

[主な対前年度増減額]

事業費 貸付金 土地開発公社貸付金 105,227千円

不用額は、予算現額の1.9%に当たる1,722万1千円となっている。

[主な不用額]

諸支出金 諸支出金 土地取得基金費 13,163千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,417万 1,451円
歳出総額	1,417万 1,451円
歳入歳出差引額	0円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区分	25年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	17,738	14,171	3,567	20.1
歳出総額 B	16,644	14,171	2,473	14.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,094	0	1,094	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	1,094	0	1,094	皆減
単年度収支 F	1,094	1,094	2,188	200.0

当年度は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られており、歳入歳出の決算額は、同額となっている。

歳入歳出差引額及び実質収支は、前年度に比べて皆減となっている。

単年度収支は、前年度に比べて218万8千円（200.0％）減少し、前年度の黒字から転じて109万4千円の赤字となっている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C / A	収入率 C / B	
25 年 度	18,048	97,778	17,738	-	80,040	98.3	18.1	
26 年 度	15,073	92,996	14,171	-	78,825	94.0	15.2	
比較	増減額	2,975	4,782	3,567	-	1,215	-	-
	増減率	16.5	4.9	20.1	-	1.5	-	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	17,723	12,172	5,551	31.3
2 繰入金	-	884	884	皆増
3 諸収入	15	21	6	40.0
4 繰越金	-	1,094	1,094	皆増
合 計	17,738	14,171	3,567	20.1

収入済額1,417万1千円は、前年度に比べて、356万7千円(20.1%)減少している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	1,094千円
貸付事業収入	5,551千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は1,217万2千円で、前年度に比べて、555万1千円（31.3%）減少している。

調定額に対する収入率は24年度26.7%、25年度18.1%、26年度13.4%（現年度分86.5%、滞納繰越分3.4%）と毎年低下している。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	1,421	7	1,477	6	56	1
滞 納 繰 越 分	78,619	42	77,348	40	1,271	2
合 計	80,040	-	78,825	-	1,215	-

滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,882万5千円で、前年度に比べて121万5千円（1.5%）減少している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A	
25 年 度	18,048	16,644	-	1,404	92.2	
26 年 度	15,073	14,171	-	902	94.0	
比 較	増減額	2,975	2,473	-	502	-
	増減率	16.5	14.9	-	35.8	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	231	255	24	10.4
2 公 債 費	16,413	13,916	2,497	15.2
合 計	16,644	14,171	2,473	14.9

支出済額1,417万1千円は、前年度に比べて247万3千円(14.9%)減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 2,497千円

不用額は、予算現額の6.0%に当たる90万2千円となっている。

[主な不用額]

貸付事業費 779千円

公債費 122千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

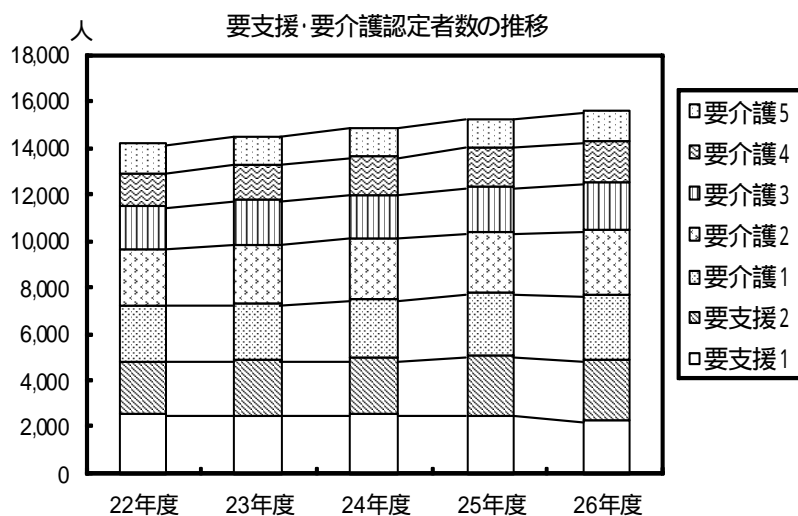
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,554	2,471	2,548	2,473	2,297	176	7.1
要支援2	2,297	2,420	2,425	2,617	2,656	39	1.5
要介護1	2,419	2,465	2,517	2,727	2,715	12	0.4
要介護2	2,333	2,432	2,529	2,459	2,709	250	10.2
要介護3	1,824	1,883	1,885	1,966	2,060	94	4.8
要介護4	1,438	1,516	1,634	1,691	1,757	66	3.9
要介護5	1,257	1,189	1,217	1,218	1,293	75	6.2
合 計	14,122	14,376	14,755	15,151	15,487	336	2.2

各年度とも3月末日現在



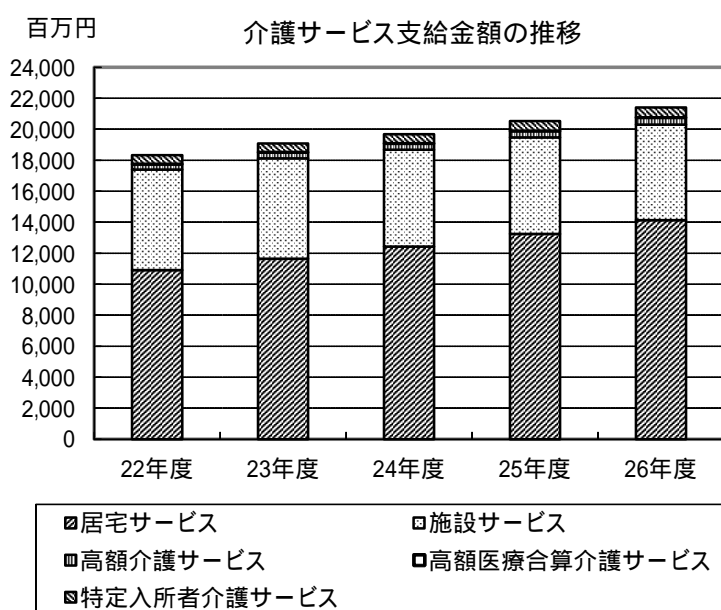
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が176人(7.1%)減少して2,297人、要支援2が39人(1.5%)増加して2,656人、要介護1が12人(0.4%)減少して2,715人、要介護2が250人(10.2%)増加して2,709人、要介護3が94人(4.8%)増加して2,060人、要介護4が66人(3.9%)増加して1,757人、要介護5が75人(6.2%)増加して1,293人、合計では336人(2.2%)増加して15,487人となっている。

また，利用者数及び支給金額等の状況は，次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減 数	増 減 率	
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	130,154	134,682	4,528	3.5
	総支給額	13,259,140	14,129,644	870,504	6.6
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	22,481	22,176	305	1.4
	総支給額	6,224,445	6,181,604	42,841	0.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	38,280	40,247	1,967	5.1
	総支給額	394,872	414,879	20,007	5.1
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	1,413	1,487	74	5.2
	総支給額	39,428	42,226	2,798	7.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	27,920	20,455	7,465	26.7
	総支給額	613,805	648,455	34,650	5.6
総 支 給 額 合 計		20,531,690	21,416,808	885,118	4.3



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると，居宅サービス給付費は，利用者数の増加等により，総支給額14億2,964万4千円で，前年度に比べて8億7,050万4千円（6.6%）増加している。一方，施設サービス給付費は，利用者数の減少等により，総支給額6億8,160万4千円で，前年度に比べて4,284万1千円（0.7%）減少している。

なお，利用者1人当たりの平均給付額（月額）は，居宅サービス給付費が10万4,911円（前年度10万1,873円），施設サービス給付費が27万8,752円（前年度27万6,876円）となっている。

決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	228億 6,893万 3,358円
歳出総額	224億 7,419万 4,906円
歳入歳出差引額	3億 9,473万 8,452円

決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	21,866,093	22,868,933	1,002,840	4.6
歳出総額 B	21,426,744	22,474,195	1,047,451	4.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	439,349	394,738	44,611	10.2
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	439,349	394,738	44,611	10.2
単年度収支 F	133,609	44,611	178,220	133.4

歳入歳出差引額及び実質収支は3億9,473万8千円の黒字で、前年度に比べて4,461万1千円(10.2%)減少している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金等の概算払に伴う超過交付額2億4,777万6千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は1億4,696万2千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて1億7,822万円(133.4%)減少し、前年度の黒字から転じて4,461万1千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B	
25年度	22,164,393	22,116,847	21,866,093	49,380	206,716	98.7	98.9	
26年度	23,231,426	23,142,967	22,868,933	47,941	231,257	98.4	98.8	
比 較	増減額	1,067,033	1,026,120	1,002,840	1,439	24,541	-	-
	増減率	4.8	4.6	4.6	2.9	11.9	-	-

各年度の収入済額には、25年度5,342千円、26年度5,164千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 介護保険料	4,161,857	4,307,337	145,480	3.5
2 使用料及び手数料	605	606	1	0.2
3 国庫支出金	5,174,333	5,470,919	296,586	5.7
4 支払基金交付金	5,955,318	6,181,013	225,695	3.8
5 県支出金	2,999,349	3,158,105	158,756	5.3
6 財産収入	3,685	4,119	434	11.8
7 繰入金	3,163,996	3,265,637	101,641	3.2
8 諸収入	101,210	41,848	59,362	58.7
9 繰越金	305,740	439,349	133,609	43.7
合 計	21,866,093	22,868,933	1,002,840	4.6

収入済額228億6,893万3千円は、前年度に比べて10億284万円（4.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

国庫支出金	国庫負担金	254,857千円
支払基金交付金		225,695千円
繰入金	一般会計繰入金	165,032千円
県支出金	県負担金	158,930千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は43億733万7千円で、前年度に比べて1億4,548万円（3.5%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は93.9%（現年度分97.9%、滞納繰越分8.8%）で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は6万8,035人で、前年度（6万6,200人）に比べて1,835人（2.8%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる4,794万1千円・1,436件で、前年度に比べて143万9千円（2.9%）減少している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	205,610	5,359	230,094	5,653	24,484	294
現 年 度 分	87,749	2,179	90,673	2,243	2,924	64
滞 納 繰 越 分	117,861	3,180	139,421	3,410	21,560	230
諸 収 入	1,106	8	1,163	15	57	7
合 計	206,716	5,367	231,257	5,668	24,541	301

当年度の収入未済額は2億3,125万7千円で、前年度に比べて2,454万1千円（11.9%）増加している。

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A	
25 年 度	22,164,393	21,426,744	-	737,649	96.7	
26 年 度	23,231,426	22,474,195	-	757,231	96.7	
比 較	増減額	1,067,033	1,047,451	-	19,582	-
	増減率	4.8	4.9	-	2.7	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	396,995	445,175	48,180	12.1
2 保 険 給 付 費	20,566,856	21,449,884	883,028	4.3
3 地 域 支 援 事 業 費	168,596	167,706	890	0.5
4 基 金 積 立 金	203,355	263,614	60,259	29.6
5 諸 支 出 金	90,942	147,816	56,874	62.5
合 計	21,426,744	22,474,195	1,047,451	4.9

支出済額224億7,419万5千円は、前年度に比べて10億4,745万1千円(4.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	883,028千円
基金積立金		60,259千円

不用額は、予算現額の3.3%に当たる7億5,723万1千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	663,614千円
総務費		28,847千円
地域支援事業費	介護予防事業費	22,389千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万3,113人で、前年度に比べて441人（1.3%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	31億 8,996万 9,197円
歳出総額	30億 6,677万 4,994円
歳入歳出差引額	1億 2,319万 4,203円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区分	25年度	26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,039,579	3,189,969	150,390	4.9
歳出総額 B	2,927,681	3,066,775	139,094	4.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	111,898	123,194	11,296	10.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	-	-	-	-
実質収支(C-D) E	111,898	123,194	11,296	10.1
単年度収支 F	5,503	11,296	16,799	305.3

歳入歳出差引額及び実質収支は1億2,319万4千円の黒字で、前年度に比べて1,129万6千円（10.1%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて1,679万9千円（305.3%）増加し、前年度の赤字から転じて1,129万6千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C / A	収入率 C / B	
25年度	2,969,257	3,087,967	3,039,579	9,081	42,208	102.4	98.4	
26年度	3,337,898	3,241,478	3,189,969	10,325	44,452	95.6	98.4	
比 較	増減額	368,641	153,511	150,390	1,244	2,244	-	-
	増減率	12.4	5.0	4.9	13.7	5.3	-	-

各年度の収入済額には、25年度2,901千円、26年度3,268千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,276,917	2,355,610	78,693	3.5
2 使用料及び手数料	167	189	22	13.2
3 繰 入 金	638,750	718,655	79,905	12.5
4 諸 収 入	6,344	3,617	2,727	43.0
5 繰 越 金	117,401	111,898	5,503	4.7
合 計	3,039,579	3,189,969	150,390	4.9

収入済額31億8,996万9千円は、前年度に比べて1億5,039万円(4.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	84,667千円
	特別徴収保険料	5,975千円
繰入金	保険基盤安定繰入金	77,188千円
繰越金		5,503千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は23億5,561万円で、前年度に比べて7,869万3千円（3.5%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は97.7%（現年度分98.8%、滞納繰越分36.3%）で、前年度97.8%に比べて0.1ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる1,032万5千円・915件で、前年度に比べて124万4千円（13.7%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	25,945	2,330	28,329	2,406	2,384	76
	滞納繰越分	16,263	1,312	16,123	1,314	140	2
合 計		42,208	3,642	44,452	3,720	2,244	78

当年度の収入未済額は4,445万2千円で、前年度に比べて224万4千円（5.3%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A
25 年 度		2,969,257	2,927,681	-	41,576	98.6
26 年 度		3,337,898	3,066,775	-	271,123	91.9
比 較	増減額	368,641	139,094	-	229,547	-
	増減率	12.4	4.8	-	552.1	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度	26 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	46,080	44,022	2,058	4.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,878,780	3,020,495	141,715	4.9
3 諸 支 出 金	2,821	2,258	563	20.0
合 計	2,927,681	3,066,775	139,094	4.8

支出済額30億6,677万5千円は、前年度に比べて1億3,909万4千円(4.8%)増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 141,715千円

不用額は、予算現額の8.1%に当たる2億7,112万3千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 250,315千円

総務費 総務管理費 一般管理費 4,179千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

徳島市一般会計
 徳島市国民健康保険事業特別会計
 徳島市下水道事業特別会計
 徳島市介護保険事業特別会計
 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	167億9,252万3,170円
歳出総額	167億9,252万3,170円
歳入歳出差引額	0円

歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

（単位：千円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
25年度	16,384,809	15,862,967	15,862,967	96.8	100.0
26年度	17,020,860	16,792,523	16,792,523	98.7	100.0
比較	増減額	636,051	929,556	-	-
	増減率	3.9	5.9	-	-

収入済額167億9,252万3千円は、前年度に比べて9億2,955万6千円（5.9％）増加している。

[対前年度増減額]

振替収入

929,556千円

歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B / A
25 年 度		16,384,809	15,862,967	-	521,842	96.8
26 年 度		17,020,860	16,792,523	-	228,337	98.7
比 較	増減額	636,051	929,556	-	293,505	-
	増減率	3.9	5.9	-	56.2	-

支出済額167億9,252万3千円は、前年度に比べて9億2,955万6千円(5.9%)増加している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	給 料	607,067千円
	共 済 費	177,965千円
	職員手当等	144,507千円

不用額は、予算現額の1.3%に当たる2億2,833万7千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	156,314千円
	給 料	55,822千円
	共 済 費	15,252千円

財 産 の 状 況

財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公	土 地 (㎡)	3,736,035	11,749	3,747,784
	行政財産 (㎡)	3,653,170	8,782	3,661,952
	普通財産 (㎡)	82,865	2,967	85,832
有	建 物 (㎡)	819,950	2,751	822,701
	行政財産 (㎡)	817,234	2,751	819,985
	普通財産 (㎡)	2,716	-	2,716
財	山 林 (㎡)	870,336	-	870,336
	行政財産 (㎡)	146,295	-	146,295
	普通財産 (㎡)	724,041	-	724,041
産	立 木 (㎥)	18,179	-	18,179
	物 権 (㎡)	4,033	1,080	5,113
	有 価 証 券 (千円)	1,032,958	-	1,032,958
	出資による権利 (千円)	302,917	250	302,667
物 品 (点)		1,050	2	1,052
債 権 (千円)		1,975,678	20,372	1,955,306
基 金 (千円)		13,577,864	890,315	14,468,179

1 公有財産

土地

土地の面積は374万7,784㎡で、前年度末に比べて1万1,749㎡(0.3%)増加している。

[主な対前年度増減]

ハイテクランド用地	3,057㎡
住吉ポンプ場	2,601㎡
渋野丸山古墳用地	2,371㎡
阿波老人ホーム	3,478㎡

建物

建物の延床面積は82万2,701㎡で、前年度末に比べて2,751㎡(0.3%)増加している。

[主な対前年度増減]

中央下水処理場	504㎡
丈六保育所	414㎡

山林

山林の面積は87万336㎡で、当年度中における増減はない。

立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎥である。

物権

物権は5,113㎡で、前年度末に比べて1,080㎡(26.8%)増加している。

[対前年度増減]

不動本町(地役権)	1,080㎡
-----------	--------

有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

出資による権利

出資による権利は3億266万7千円で、前年度末に比べて25万円(0.1%)減少している。

[対前年度増減額]

(公社)徳島県林業公社出資金	200千円
(公社)とくしま森とみどりの会出資金	50千円

2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車(二輪のものを除く。)となっている。

物品は1,052点で、前年度末に比べて2点(0.2%)増加している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	88,956	8,008	96,964
市民税特別徴収分	1,616,908	10,274	1,627,182
下水道受益者負担金	60,761	2,794	63,555
住宅新築資金等貸付金	45,722	9,598	36,124
損害賠償請求権	25,113	-	25,113
地域総合整備資金貸付金	127,718	28,350	99,368
労働福祉会館整備資金貸付金	10,500	3,500	7,000
計	1,975,678	20,372	1,955,306

債権は19億5,530万6千円で、前年度末に比べて2,037万2千円(1.0%)減少している。

[主な対前年度増減額]

市民税特別徴収分	10,274千円
地域総合整備資金貸付金	28,350千円
住宅新築資金等貸付金	9,598千円

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が14基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,548,934	265,635	4,814,569
減債基金	1,486,976	7,435	1,494,411
芸術文化施設建設基金	1,613,046	7,134	1,620,180
市民福祉基金	156,991	10,784	146,207
中小企業振興基金	104,632	310,000	414,632
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	-	1,000
交通遺児就学 激励基金	38,083	673	37,410
墓地管理基金	600	-	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	27,000	355	26,645
国際交流基金	100,000	-	100,000
水と緑の基金	179,266	756	178,510
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	224,841	140,474	365,315
国民健康保険事業 財政調整基金	-	-	-
介護保険事業 財政調整基金	708,243	150,262	858,505
土地取得基金	4,388,252	21,943	4,410,195
計	13,577,864	890,315	14,468,179

基金の当年度末現在高は144億6,817万9千円で、前年度末に比べて8億9,031万5千円(6.6%)増加している。

[主な対前年度増減額]

中小企業振興基金	310,000千円
財政調整基金	265,635千円

平成 26 年度

徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成26年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成27年7月15日から8月3日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,388,252	21,943	-	4,410,195

当年度末の基金額は44億1,019万5千円で、前年度末に比べて2,194万3千円(0.5%)増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による土地取得事業特別会計への繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

目 次

第1表	平成26年度決算総括表	116
第2表	会計別・純計決算額の状況	118
第3表	会計別・歳入歳出決算表	120
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	122
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	124
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	126
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	132
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	138
第9表	会計別・節別集計表	144
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	146

第1表 平成26年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	102,468,560,904	97,234,103,258	94,443,697,882	2,790,405,376
特 別 会 計	63,219,149,178	60,621,766,709	59,775,139,796	846,626,913
国民健康保険事業	28,076,624,000	26,948,970,233	26,720,969,472	228,000,761
食肉センター事業	132,272,000	118,826,588	118,826,588	0
下水道事業	7,483,834,178	6,553,353,832	6,456,259,595	97,094,237
奨学事業	19,227,000	21,967,569	18,368,309	3,599,260
土地取得事業	922,795,000	905,574,481	905,574,481	0
住宅新築資金等貸付事業	15,073,000	14,171,451	14,171,451	0
介護保険事業	23,231,426,000	22,868,933,358	22,474,194,906	394,738,452
後期高齢者医療事業	3,337,898,000	3,189,969,197	3,066,774,994	123,194,203
合 計	165,687,710,082	157,855,869,967	154,218,837,678	3,637,032,289

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 遞次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
250,150,318	1,226,760,205	-	1,476,910,523	1,313,494,853	845,746,632
-	18,445,000	-	18,445,000	828,181,913	349,949,949
-	-	-	-	228,000,761	362,454,640
-	-	-	-	0	0
-	18,445,000	-	18,445,000	78,649,237	48,672,195
-	-	-	-	3,599,260	1,759,509
-	-	-	-	0	0
-	-	-	-	0	1,093,624
-	-	-	-	394,738,452	44,610,397
-	-	-	-	123,194,203	11,296,026
250,150,318	1,245,205,205	-	1,495,355,523	2,141,676,766	495,796,683

第2表 会計別・純計決算額の状況

会 計 別	歳 入		
	総 額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一 般 会 計	97,234,103,258	-	97,234,103,258
特 別 会 計	60,621,766,709	8,746,448,783	51,875,317,926
国民健康保険事業	26,948,970,233	2,295,439,695	24,653,530,538
食肉センター事業	118,826,588	74,383,990	44,442,598
下水道事業	6,553,353,832	2,497,715,000	4,055,638,832
奨学事業	21,967,569	7,086,000	14,881,569
土地取得事業	905,574,481	-	905,574,481
住宅新築資金等貸付事業	14,171,451	884,235	13,287,216
介護保険事業	22,868,933,358	3,152,284,976	19,716,648,382
後期高齢者医療事業	3,189,969,197	718,654,887	2,471,314,310
合 計	157,855,869,967	8,746,448,783	149,109,421,184

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
94,443,697,882	8,746,448,783	85,697,249,099	11,536,854,159
59,775,139,796	-	59,775,139,796	7,899,821,870
26,720,969,472	-	26,720,969,472	2,067,438,934
118,826,588	-	118,826,588	74,383,990
6,456,259,595	-	6,456,259,595	2,400,620,763
18,368,309	-	18,368,309	3,486,740
905,574,481	-	905,574,481	0
14,171,451	-	14,171,451	884,235
22,474,194,906	-	22,474,194,906	2,757,546,524
3,066,774,994	-	3,066,774,994	595,460,684
154,218,837,678	8,746,448,783	145,472,388,895	3,637,032,289

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	102,468,560,904	101,639,041,244	97,234,103,258	95.7	283,986,353
特別会計	63,219,149,178	63,787,940,884	60,621,766,709	95.0	758,682,041
国民健康保険事業	28,076,624,000	29,656,046,997	26,948,970,233	90.9	695,247,344
食肉センター事業	132,272,000	118,826,588	118,826,588	100.0	-
下水道事業	7,483,834,178	6,602,942,187	6,553,353,832	99.2	5,168,480
奨学事業	19,227,000	27,108,769	21,967,569	81.0	-
土地取得事業	922,795,000	905,574,481	905,574,481	100.0	-
住宅新築資金等貸付事業	15,073,000	92,996,430	14,171,451	15.2	-
介護保険事業	23,231,426,000	23,142,966,865	22,868,933,358	98.8	47,940,817
後期高齢者医療事業	3,337,898,000	3,241,478,567	3,189,969,197	98.4	10,325,400
合計	165,687,710,082	165,426,982,128	157,855,869,967	95.4	1,042,668,394

- 1 職員給与等支払特別会計は除く。
- 2 収入済額には、還付未済額17,527,598円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
4,120,951,633	94,443,697,882	92.2	5,479,077,711	2,545,785,311	2,790,405,376
2,425,019,732	59,775,139,796	94.6	749,490,000	2,694,519,382	846,626,913
2,020,924,050	26,720,969,472	95.2	-	1,355,654,528	228,000,761
-	118,826,588	89.8	-	13,445,412	0
44,419,875	6,456,259,595	86.3	749,490,000	278,084,583	97,094,237
5,141,200	18,368,309	95.5	-	858,691	3,599,260
-	905,574,481	98.1	-	17,220,519	0
78,824,979	14,171,451	94.0	-	901,549	0
231,257,458	22,474,194,906	96.7	-	757,231,094	394,738,452
44,452,170	3,066,774,994	91.9	-	271,123,006	123,194,203
6,545,971,365	154,218,837,678	93.1	6,228,567,711	5,240,304,693	3,637,032,289

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	23 年 度		24 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	40,664,659,810	44.2	40,507,463,405	44.2
	分担金及び負担金	1,322,649,027	1.4	1,389,909,371	1.5
	使用料及び手数料	1,585,453,005	1.7	1,579,001,120	1.7
	財産収入	224,645,415	0.2	218,453,329	0.3
	寄附金	3,870,518	0.0	15,756,185	0.0
	繰入金	934,693,438	1.0	183,514,946	0.2
	諸収入	2,279,631,670	2.5	1,953,071,291	2.1
	繰越金	1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4
	小 計	48,550,891,577	52.7	47,143,927,525	51.4
依存財源	地方譲与税	723,857,161	0.8	676,719,838	0.7
	利子割交付金	177,794,000	0.2	133,230,000	0.1
	配当割交付金	148,053,000	0.2	138,473,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	282,351,000	0.3	254,039,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	44,513,035	0.0	40,481,793	0.0
	地方消費税交付金	2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0
	自動車取得税交付金	125,592,000	0.1	139,923,000	0.2
	地方特例交付金	339,065,000	0.4	95,113,000	0.1
	地方交付税	8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1
	交通安全対策特別交付金	70,733,000	0.1	70,644,000	0.1
	国庫支出金	16,500,527,174	17.9	16,706,237,046	18.2
	県支出金	5,896,332,978	6.4	5,675,764,252	6.2
	市債	7,833,200,000	8.5	8,674,900,000	9.5
小 計	43,595,247,348	47.3	44,616,258,929	48.6	
合 計	92,146,138,925	100.0	91,760,186,454	100.0	

(単位：円・%)

25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,305,847,842	43.3	41,849,100,920	43.0	1,543,253,078	3.8
1,424,809,659	1.6	1,453,884,056	1.5	29,074,397	2.0
1,579,897,598	1.7	1,642,003,930	1.7	62,106,332	3.9
84,060,018	0.1	538,417,355	0.6	454,357,337	540.5
107,690,472	0.1	116,786,978	0.1	9,096,506	8.4
128,638,106	0.1	84,377,302	0.1	44,260,804	34.4
2,034,702,193	2.2	2,084,835,013	2.1	50,132,820	2.5
1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4	203,532,907	16.8
46,874,684,088	50.4	49,181,976,661	50.6	2,307,292,573	4.9
644,604,715	0.7	564,945,456	0.6	79,659,259	12.4
116,204,000	0.1	90,465,000	0.1	25,739,000	22.1
257,032,000	0.3	472,748,000	0.5	215,716,000	83.9
795,915,000	0.8	299,087,000	0.3	496,828,000	62.4
39,211,316	0.0	36,888,704	0.0	2,322,612	5.9
2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3	500,976,000	18.8
130,244,000	0.1	51,438,000	0.1	78,806,000	60.5
95,816,000	0.1	96,548,000	0.1	732,000	0.8
8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8	1,861,000	0.0
69,067,000	0.1	61,246,000	0.1	7,821,000	11.3
16,905,150,083	18.2	17,711,614,970	18.2	806,464,887	4.8
6,298,939,069	6.8	7,021,274,467	7.2	722,335,398	11.5
9,483,900,000	10.2	9,878,900,000	10.2	395,000,000	4.2
46,103,939,183	49.6	48,052,126,597	49.4	1,948,187,414	4.2
92,978,623,271	100.0	97,234,103,258	100.0	4,255,479,987	4.6

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	23 年 度		24 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	市税	40,664,659,810	44.2	40,507,463,405	44.2
	地方譲与税	723,857,161	0.8	676,719,838	0.7
	利子割交付金	177,794,000	0.2	133,230,000	0.1
	配当割交付金	148,053,000	0.2	138,473,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	282,351,000	0.3	254,039,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	44,513,035	0.0	40,481,793	0.0
	地方消費税交付金	2,717,310,000	2.9	2,715,422,000	3.0
	自動車取得税交付金	125,592,000	0.1	139,923,000	0.2
	地方特例交付金	339,065,000	0.4	95,113,000	0.1
	地方交付税	8,735,919,000	9.5	9,295,312,000	10.1
	交通安全対策特別交付金	70,733,000	0.1	70,644,000	0.1
	市債(臨時財政対策債等)	4,443,400,000	4.8	4,949,600,000	5.4
	小 計	58,473,247,006	63.5	59,016,421,036	64.3
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,322,649,027	1.4	1,389,909,371	1.5
	使用料及び手数料	1,585,453,005	1.7	1,579,001,120	1.7
	国庫支出金	16,500,527,174	17.9	16,706,237,046	18.2
	県支出金	5,896,332,978	6.4	5,675,764,252	6.2
	財産収入	224,645,415	0.2	218,453,329	0.3
	寄附金	3,870,518	0.0	15,756,185	0.0
	繰入金	934,693,438	1.0	183,514,946	0.2
	諸収入	2,279,631,670	2.5	1,953,071,291	2.1
	市債(臨時財政対策債等を除く)	3,389,800,000	3.7	3,725,300,000	4.1
	繰越金	1,535,288,694	1.7	1,296,757,878	1.4
小 計	33,672,891,919	36.5	32,743,765,418	35.7	
合 計	92,146,138,925	100.0	91,760,186,454	100.0	

臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債及び減税補てん債のことであり、用途を考慮して、一般財源

(単位：円・%)

25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
40,305,847,842	43.3	41,849,100,920	43.0	1,543,253,078	3.8
644,604,715	0.7	564,945,456	0.6	79,659,259	12.4
116,204,000	0.1	90,465,000	0.1	25,739,000	22.1
257,032,000	0.3	472,748,000	0.5	215,716,000	83.9
795,915,000	0.8	299,087,000	0.3	496,828,000	62.4
39,211,316	0.0	36,888,704	0.0	2,322,612	5.9
2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3	500,976,000	18.8
130,244,000	0.1	51,438,000	0.1	78,806,000	60.5
95,816,000	0.1	96,548,000	0.1	732,000	0.8
8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8	1,861,000	0.0
69,067,000	0.1	61,246,000	0.1	7,821,000	11.3
5,359,700,000	5.8	5,153,200,000	5.3	206,500,000	3.9
59,081,497,873	63.5	60,442,638,080	62.2	1,361,140,207	2.3
1,424,809,659	1.6	1,453,884,056	1.5	29,074,397	2.0
1,579,897,598	1.7	1,642,003,930	1.7	62,106,332	3.9
16,905,150,083	18.2	17,711,614,970	18.2	806,464,887	4.8
6,298,939,069	6.8	7,021,274,467	7.2	722,335,398	11.5
84,060,018	0.1	538,417,355	0.6	454,357,337	540.5
107,690,472	0.1	116,786,978	0.1	9,096,506	8.4
128,638,106	0.1	84,377,302	0.1	44,260,804	34.4
2,034,702,193	2.2	2,084,835,013	2.1	50,132,820	2.5
4,124,200,000	4.4	4,725,700,000	4.9	601,500,000	14.6
1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4	203,532,907	16.8
33,897,125,398	36.5	36,791,465,178	37.8	2,894,339,780	8.5
92,978,623,271	100.0	97,234,103,258	100.0	4,255,479,987	4.6

として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			40,305,847,842	43.3	41,849,100,920	43.0	1,543,253,078	3.8
市民税			18,353,669,017	19.7	20,040,681,916	20.6	1,687,012,899	9.2
個人			13,122,332,132	14.1	13,245,344,904	13.6	123,012,772	0.9
法人			5,231,336,885	5.6	6,795,337,012	7.0	1,564,000,127	29.9
固定資産税			16,694,510,818	18.0	16,656,744,967	17.1	37,765,851	0.2
固定資産税			16,549,703,418	17.8	16,511,286,367	17.0	38,417,051	0.2
国有資産等交付金及び納付金			144,807,400	0.2	145,458,600	0.1	651,200	0.4
軽自動車税			561,561,662	0.6	579,223,128	0.6	17,661,466	3.1
軽自動車税			561,561,662	0.6	579,223,128	0.6	17,661,466	3.1
たばこ税			2,044,954,301	2.2	1,949,992,823	2.0	94,961,478	4.6
たばこ税			2,044,954,301	2.2	1,949,992,823	2.0	94,961,478	4.6
都市計画税			2,650,598,944	2.8	2,622,458,086	2.7	28,140,858	1.1
都市計画税			2,650,598,944	2.8	2,622,458,086	2.7	28,140,858	1.1
特別土地保有税			553,100	0.0	-	-	553,100	-
特別土地保有税			553,100	0.0	-	-	553,100	-
地方譲与税			644,604,715	0.7	564,945,456	0.6	79,659,259	12.4
地方揮発油譲与税			196,495,000	0.2	168,865,000	0.2	27,630,000	14.1
地方揮発油譲与税			196,495,000	0.2	168,865,000	0.2	27,630,000	14.1
自動車重量譲与税			446,653,000	0.5	395,082,000	0.4	51,571,000	11.5
自動車重量譲与税			446,653,000	0.5	395,082,000	0.4	51,571,000	11.5
特別とん譲与税			1,456,709	0.0	998,447	0.0	458,262	31.5
特別とん譲与税			1,456,709	0.0	998,447	0.0	458,262	31.5
地方道路譲与税			6	0.0	9	0.0	3	50.0
地方道路譲与税			6	0.0	9	0.0	3	50.0
利子割交付金			116,204,000	0.1	90,465,000	0.1	25,739,000	22.1
利子割交付金			116,204,000	0.1	90,465,000	0.1	25,739,000	22.1
利子割交付金			116,204,000	0.1	90,465,000	0.1	25,739,000	22.1
配当割交付金			257,032,000	0.3	472,748,000	0.5	215,716,000	83.9
配当割交付金			257,032,000	0.3	472,748,000	0.5	215,716,000	83.9

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		配当割交付金	257,032,000	0.3	472,748,000	0.5	215,716,000	83.9
		株式等譲渡所得割交付金	795,915,000	0.8	299,087,000	0.3	496,828,000	62.4
		株式等譲渡所得割交付金	795,915,000	0.8	299,087,000	0.3	496,828,000	62.4
		株式等譲渡所得割交付金	795,915,000	0.8	299,087,000	0.3	496,828,000	62.4
		ゴルフ場利用税交付金	39,211,316	0.0	36,888,704	0.0	2,322,612	5.9
		ゴルフ場利用税交付金	39,211,316	0.0	36,888,704	0.0	2,322,612	5.9
		ゴルフ場利用税交付金	39,211,316	0.0	36,888,704	0.0	2,322,612	5.9
		地方消費税交付金	2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3	500,976,000	18.8
		地方消費税交付金	2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3	500,976,000	18.8
		地方消費税交付金	2,666,150,000	2.9	3,167,126,000	3.3	500,976,000	18.8
		自動車取得税交付金	130,244,000	0.1	51,438,000	0.1	78,806,000	60.5
		自動車取得税交付金	130,244,000	0.1	51,438,000	0.1	78,806,000	60.5
		自動車取得税交付金	130,244,000	0.1	51,438,000	0.1	78,806,000	60.5
		地方特例交付金	95,816,000	0.1	96,548,000	0.1	732,000	0.8
		地方特例交付金	95,816,000	0.1	96,548,000	0.1	732,000	0.8
		地方特例交付金	95,816,000	0.1	96,548,000	0.1	732,000	0.8
		地方交付税	8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8	1,861,000	0.0
		地方交付税	8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8	1,861,000	0.0
		地方交付税	8,601,706,000	9.3	8,599,845,000	8.8	1,861,000	0.0
		交通安全対策特別交付金	69,067,000	0.1	61,246,000	0.1	7,821,000	11.3
		交通安全対策特別交付金	69,067,000	0.1	61,246,000	0.1	7,821,000	11.3
		交通安全対策特別交付金	69,067,000	0.1	61,246,000	0.1	7,821,000	11.3
		分担金及び負担金	1,424,809,659	1.6	1,453,884,056	1.5	29,074,397	2.0
		負担金	1,424,809,659	1.6	1,453,884,056	1.5	29,074,397	2.0
		総務費負担金	58,127	0.0	68,252	0.0	10,125	17.4
		民生費負担金	1,415,410,629	1.6	1,444,191,744	1.5	28,781,115	2.0
		衛生費負担金	978,483	0.0	1,364,480	0.0	385,997	39.4
		教育費負担金	8,362,420	0.0	8,259,580	0.0	102,840	1.2
		使用料及び手数料	1,579,897,598	1.7	1,642,003,930	1.7	62,106,332	3.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	使用料		1,011,248,427	1.1	1,035,034,278	1.1	23,785,851	2.4
		総務使用料	3,605,316	0.0	8,801,954	0.0	5,196,638	144.1
		民生使用料	23,400	0.0	24,050	0.0	650	2.8
		衛生使用料	54,111,740	0.1	57,062,581	0.1	2,950,841	5.5
		農林水産業使用料	2,676,632	0.0	2,814,875	0.0	138,243	5.2
		商工使用料	-	-	818,508	0.0	818,508	-
		土木使用料	734,302,533	0.8	727,580,344	0.7	6,722,189	0.9
		教育使用料	216,528,806	0.2	237,931,966	0.2	21,403,160	9.9
	手数料		568,649,171	0.6	606,969,652	0.6	38,320,481	6.7
		総務手数料	142,984,821	0.2	135,571,192	0.1	7,413,629	5.2
		衛生手数料	371,208,760	0.4	428,201,320	0.4	56,992,560	15.4
		農林水産業手数料	47,600	0.0	40,800	0.0	6,800	14.3
		土木手数料	48,956,640	0.0	39,249,140	0.0	9,707,500	19.8
		消防手数料	4,249,950	0.0	2,793,200	0.0	1,456,750	34.3
		教育手数料	1,201,400	0.0	1,114,000	0.0	87,400	7.3
	国庫支出金		16,905,150,083	18.2	17,711,614,970	18.2	806,464,887	4.8
		国庫負担金	14,780,428,610	15.9	14,954,967,021	15.4	174,538,411	1.2
		民生費国庫負担金	14,674,849,672	15.8	14,884,577,895	15.3	209,728,223	1.4
		衛生費国庫負担金	4,386,286	0.0	3,416,220	0.0	970,066	22.1
		教育費国庫負担金	101,192,652	0.1	66,972,906	0.1	34,219,746	33.8
		国庫補助金	2,026,713,000	2.2	2,649,674,000	2.7	622,961,000	30.7
		総務費国庫補助金	509,783,000	0.6	58,586,000	0.1	451,197,000	88.5
		民生費国庫補助金	140,487,150	0.2	1,339,724,600	1.4	1,199,237,450	853.6
		衛生費国庫補助金	13,981,000	0.0	65,233,000	0.1	51,252,000	366.6
		労働費国庫補助金	-	-	5,653,000	0.0	5,653,000	-
		農林水産業費国庫補助金	37,000,000	0.0	23,000,000	0.0	14,000,000	37.8
		商工費国庫補助金	-	-	1,462,000	0.0	1,462,000	-
		土木費国庫補助金	848,706,000	0.9	558,137,400	0.6	290,568,600	34.2
		消防費国庫補助金	32,482,000	0.0	153,623,000	0.2	121,141,000	372.9

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		教育費国庫補助金	444,273,850	0.5	444,255,000	0.5	18,850	0.0
		国庫委託金	98,008,473	0.1	106,973,949	0.1	8,965,476	9.1
		総務費国庫委託金	51,336,938	0.1	55,633,901	0.1	4,296,963	8.4
		民生費国庫委託金	46,671,535	0.0	51,340,048	0.1	4,668,513	10.0
		県支出金	6,298,939,069	6.8	7,021,274,467	7.2	722,335,398	11.5
		県負担金	3,826,904,545	4.1	4,102,996,369	4.2	276,091,824	7.2
		民生費県負担金	3,824,927,779	4.1	4,100,796,926	4.2	275,869,147	7.2
		衛生費県負担金	1,976,766	0.0	2,199,443	0.0	222,677	11.3
		県補助金	2,076,019,388	2.3	2,415,004,745	2.5	338,985,357	16.3
		総務費県補助金	281,900	0.0	16,391,762	0.0	16,109,862	5,714.7
		民生費県補助金	1,341,272,076	1.5	1,697,051,894	1.7	355,779,818	26.5
		衛生費県補助金	416,714,747	0.5	417,847,202	0.4	1,132,455	0.3
		労働費県補助金	8,380,000	0.0	5,653,000	0.0	2,727,000	32.5
		農林水産業費県補助金	110,277,417	0.1	163,992,352	0.2	53,714,935	48.7
		商工費県補助金	80,939,939	0.1	25,377,519	0.0	55,562,420	68.6
		土木費県補助金	42,113,775	0.1	33,201,750	0.0	8,912,025	21.2
		消防費県補助金	33,023,000	0.0	10,998,000	0.0	22,025,000	66.7
		教育費県補助金	8,482,100	0.0	6,364,200	0.0	2,117,900	25.0
		公債費県補助金	34,534,434	0.0	38,127,066	0.0	3,592,632	10.4
		県委託金	396,015,136	0.4	503,273,353	0.5	107,258,217	27.1
		総務費県委託金	374,420,136	0.4	475,263,258	0.5	100,843,122	26.9
		民生費県委託金	1,803,000	0.0	1,306,940	0.0	496,060	27.5
		土木費県委託金	19,792,000	0.0	20,340,000	0.0	548,000	2.8
		教育費県委託金	-	-	6,363,155	0.0	6,363,155	-
		財産収入	84,060,018	0.1	538,417,355	0.6	454,357,337	540.5
		財産運用収入	68,887,477	0.1	81,907,130	0.1	13,019,653	18.9
		財産貸付収入	31,797,624	0.0	45,365,091	0.0	13,567,467	42.7
		利子及び配当金	37,089,853	0.1	36,542,039	0.0	547,814	1.5
		財産売却収入	15,172,541	0.0	456,510,225	0.5	441,337,684	2,908.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		不動産売払収入	10,432,242	0.0	451,662,195	0.5	441,229,953	4,229.5
		物品売払収入	4,740,299	0.0	4,848,030	0.0	107,731	2.3
寄附金			107,690,472	0.1	116,786,978	0.1	9,096,506	8.4
寄附金			107,690,472	0.1	116,786,978	0.1	9,096,506	8.4
総務寄附金			150,000	0.0	126,000	0.0	24,000	16.0
商工寄附金			100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	-
土木寄附金			6,153,472	0.0	3,908,478	0.0	2,244,994	36.5
消防寄附金			10,000	0.0	10,000	0.0	0	-
教育寄附金			-	0.0	10,001,000	0.0	10,001,000	-
一般寄附金			1,377,000	0.0	2,741,500	0.0	1,364,500	99.1
繰入金			128,638,106	0.1	84,377,302	0.1	44,260,804	34.4
基金繰入金			128,638,106	0.1	84,377,302	0.1	44,260,804	34.4
市民福祉基金繰入金			79,543,963	0.1	10,783,846	0.0	68,760,117	86.4
アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金			353,240	0.0	355,006	0.0	1,766	0.5
交通遺児就学激励基金繰入金			735,976	0.0	799,002	0.0	63,026	8.6
中小企業振興基金繰入金			13,139,000	0.0	10,000,000	0.0	3,139,000	23.9
水と緑の基金繰入金			2,865,927	0.0	2,913,992	0.0	48,065	1.7
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金			31,500,000	0.0	59,525,456	0.1	28,025,456	89.0
墓地管理基金繰入金			500,000	0.0	-	-	500,000	-
諸収入			2,034,702,193	2.2	2,084,835,013	2.1	50,132,820	2.5
延滞金			70,572,284	0.1	61,960,675	0.1	8,611,609	12.2
延滞金			70,572,284	0.1	61,960,675	0.1	8,611,609	12.2
預金利子			14,122,145	0.0	12,175,298	0.0	1,946,847	13.8
預金利子			14,122,145	0.0	12,175,298	0.0	1,946,847	13.8
貸付金元利収入			1,025,777,266	1.1	1,007,436,966	1.0	18,340,300	1.8
団体貸付金元利収入			941,708,752	1.0	928,832,713	1.0	12,876,039	1.4
母子世帯小口資金貸付金収入			500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
小口生活資金貸付金収入			300,000	0.0	300,000	0.0	0	-
地域総合整備資金貸付金収入			32,650,000	0.0	28,350,000	0.0	4,300,000	13.2

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		災害援護資金貸付金 元利収入	1,424,514	0.0	956,753	0.0	467,761	32.8
		他会計貸付金元利収 入	48,830,000	0.1	48,497,500	0.0	332,500	0.7
		鉄道高速化整備資金 貸付金収入	364,000	0.0	-	-	364,000	-
		受託事業収入	64,168,870	0.1	56,057,890	0.1	8,110,980	12.6
		道路橋りょう受託事 業収入	64,168,870	0.1	56,057,890	0.1	8,110,980	12.6
	雑	入	860,061,628	0.9	947,204,184	1.0	87,142,556	10.1
		弁償金	43,200	0.0	1,081,113	0.0	1,037,913	2,402.6
		運用金利息収入	6,603,609	0.0	11,468,992	0.0	4,865,383	73.7
		雑 入	853,414,819	0.9	934,654,079	1.0	81,239,260	9.5
市	債		9,483,900,000	10.2	9,878,900,000	10.2	395,000,000	4.2
	市	債	9,483,900,000	10.2	9,878,900,000	10.2	395,000,000	4.2
		総務債	224,400,000	0.2	121,200,000	0.1	103,200,000	46.0
		民生債	99,300,000	0.1	173,900,000	0.2	74,600,000	75.1
		衛生債	238,000,000	0.3	392,300,000	0.4	154,300,000	64.8
		農林水産業債	355,300,000	0.4	312,700,000	0.3	42,600,000	12.0
		商工債	-	-	9,700,000	0.0	9,700,000	-
		土木債	2,436,800,000	2.6	2,170,600,000	2.2	266,200,000	10.9
		消防債	121,000,000	0.1	278,800,000	0.3	157,800,000	130.4
		教育債	649,400,000	0.7	1,266,500,000	1.3	617,100,000	95.0
		臨時財政対策債	5,359,700,000	5.8	5,153,200,000	5.3	206,500,000	3.9
	繰越金		1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4	203,532,907	16.8
		繰越金	1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4	203,532,907	16.8
		繰越金	1,209,038,200	1.3	1,412,571,107	1.4	203,532,907	16.8
合	計		92,978,623,271	100.0	97,234,103,258	100.0	4,255,479,987	4.6

第7表 目別・歳出決算額 年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	議会費	587,617,367	0.6	590,251,180	0.6	2,633,813	0.4
	議会費	587,617,367	0.6	590,251,180	0.6	2,633,813	0.4
	議会費	587,617,367	0.6	590,251,180	0.6	2,633,813	0.4
	総務費	7,494,099,438	8.2	6,997,328,684	7.4	496,770,754	6.6
	総務管理費	6,152,190,343	6.7	5,519,418,817	5.8	632,771,526	10.3
	一般管理費	4,082,526,252	4.5	3,800,918,019	4.0	281,608,233	6.9
	人事管理費	32,231,161	0.0	29,805,980	0.0	2,425,181	7.5
	職員福利厚生費	75,206,785	0.1	87,086,536	0.1	11,879,751	15.8
	広報費	86,737,306	0.1	88,518,721	0.1	1,781,415	2.1
	文書費	51,195,119	0.1	48,660,513	0.1	2,534,606	5.0
	財政管理費	3,448,586	0.0	3,544,626	0.0	96,040	2.8
	会計管理費	1,819,945	0.0	1,623,214	0.0	196,731	10.8
	財産管理費	269,052,934	0.3	323,658,804	0.3	54,605,870	20.3
	企画費	35,292,847	0.0	43,340,075	0.0	8,047,228	22.8
	交通安全推進費	100,563,559	0.1	39,213,567	0.0	61,349,992	61.0
	支所費	26,358,197	0.0	22,731,987	0.0	3,626,210	13.8
	公平委員会費	573,120	0.0	896,397	0.0	323,277	56.4
	恩給及び退職年金費	10,546,400	0.0	10,546,400	0.0	0	-
	基金積立費	23,696,450	0.0	23,069,667	0.0	626,783	2.6
	アミコビル公共施設費	80,091,320	0.1	82,232,504	0.1	2,141,184	2.7
	諸費	1,034,733,013	1.1	896,957,087	0.9	137,775,926	13.3
	新ホール管理運営計画策定 事業費本年度支出額	10,477,950	0.0	5,512,320	0.0	4,965,630	47.4
	文化センター耐震診断事業 費本年度支出額	-	-	8,894,880	0.0	8,894,880	-
	番号制度関連システム改修 事業費本年度支出額	-	-	2,207,520	0.0	2,207,520	-
	昭和コミュニティセンター 建設事業費本年度支出額	227,639,399	0.2	-	-	227,639,399	-
	徴税費	833,363,103	0.9	852,432,243	0.9	19,069,140	2.3
	税務総務費	624,693,066	0.7	686,035,002	0.7	61,341,936	9.8
	賦課徴収費	199,388,747	0.2	155,373,027	0.2	44,015,720	22.1
	固定資産評価審査委員 会費	146,290	0.0	574,464	0.0	428,174	292.7
	固定資産土地評価システム 開発事業費本年度支出額	9,135,000	0.0	10,449,750	0.0	1,314,750	14.4
	戸籍住民基本台帳費	285,068,602	0.3	299,620,074	0.3	14,551,472	5.1
	戸籍住民基本台帳費	284,926,955	0.3	286,911,073	0.3	1,984,118	0.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	住居表示費	141,647	0.0	162,641	0.0	20,994	14.8
	住民記録システム等改修事業費本年度支出額	-	-	12,546,360	0.0	12,546,360	-
	選挙費	114,761,146	0.1	189,356,325	0.2	74,595,179	65.0
	選挙管理委員会費	63,812,905	0.1	63,791,176	0.1	21,729	0.0
	選挙啓発費	345,176	0.0	466,104	0.0	120,928	35.0
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	-	-	17,452,244	0.0	17,452,244	-
	市議会議員選挙執行費	-	-	4,210,834	0.0	4,210,834	-
	農業委員会委員選挙執行費	-	-	2,080,862	0.0	2,080,862	-
	土地改良区総代総選挙執行費	58,127	0.0	68,252	0.0	10,125	17.4
	県議会議員補欠選挙執行費	-	-	46,566,952	0.0	46,566,952	-
	衆議院議員選挙執行費	-	-	54,719,901	0.1	54,719,901	-
	参議院議員選挙執行費	50,544,938	0.1	-	-	50,544,938	-
	統計調査費	42,040,188	0.0	62,373,071	0.1	20,332,883	48.4
	統計調査総務費	22,968,441	0.0	23,911,029	0.0	942,588	4.1
	市勢統計費	6,389,897	0.0	6,466,690	0.0	76,793	1.2
	基幹統計費	12,681,850	0.0	31,995,352	0.0	19,313,502	152.3
	監査委員費	66,676,056	0.1	74,128,154	0.1	7,452,098	11.2
	監査委員費	66,676,056	0.1	74,128,154	0.1	7,452,098	11.2
	民生費	40,274,002,761	44.1	42,571,935,263	45.1	2,297,932,502	5.7
	社会福祉費	16,027,294,323	17.6	18,070,955,434	19.1	2,043,661,111	12.8
	社会福祉総務費	2,990,648,412	3.3	3,798,600,405	4.0	807,951,993	27.0
	人権啓発費	57,894,566	0.1	58,983,526	0.1	1,088,960	1.9
	障害者総合支援費	5,152,564,479	5.6	5,548,751,580	5.9	396,187,101	7.7
	障害者福祉費	-	-	154,719,909	0.2	154,719,909	-
	高齢者福祉費	7,018,677,007	7.7	7,840,753,720	8.3	822,076,713	11.7
	障害者等医療費	595,190,131	0.7	591,547,358	0.6	3,642,773	0.6
	国民年金費	57,870,377	0.1	62,409,890	0.1	4,539,513	7.8
	社会福祉センター費	9,846,355	0.0	15,189,046	0.0	5,342,691	54.3
	身体障害者福祉費	140,098,442	0.2	-	-	140,098,442	-
	知的障害者福祉費	4,504,554	0.0	-	-	4,504,554	-
	児童福祉費	13,019,779,957	14.3	13,430,298,442	14.2	410,518,485	3.2
	児童福祉総務費	1,714,953,752	1.9	2,049,764,491	2.2	334,810,739	19.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	児童手当等費	3,841,052,816	4.2	3,811,427,968	4.0	29,624,848	0.8
	保育所費	7,407,788,894	8.1	7,569,105,983	8.0	161,317,089	2.2
	(仮称)昭和児童館建設事業費本年度支出額	55,984,495	0.1	-	-	55,984,495	-
	生活保護費	11,226,928,481	12.3	11,070,681,387	11.7	156,247,094	1.4
	生活保護総務費	399,424,901	0.4	423,450,182	0.4	24,025,281	6.0
	扶助費	10,827,503,580	11.9	10,647,231,205	11.3	180,272,375	1.7
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
衛生費		9,221,973,806	10.1	9,332,366,915	9.9	110,393,109	1.2
	保健衛生費	4,763,159,792	5.2	4,746,634,018	5.0	16,525,774	0.3
	保健衛生総務費	758,620,273	0.8	799,089,856	0.8	40,469,583	5.3
	予防接種費	492,874,250	0.5	561,295,077	0.6	68,420,827	13.9
	環境衛生費	501,773,709	0.5	190,019,230	0.2	311,754,479	62.1
	環境保全費	235,461,710	0.3	223,140,789	0.2	12,320,921	5.2
	葬斎場費	106,480,898	0.1	105,770,768	0.1	710,130	0.7
	病院費	1,816,551,000	2.0	1,783,291,000	1.9	33,260,000	1.8
	乳幼児等医療費	849,951,559	0.9	862,540,555	0.9	12,588,996	1.5
	葬斎場改修事業費本年度支出額	1,446,393	0.0	221,486,743	0.2	220,040,350	15,213.0
	清掃費	4,458,814,014	4.9	4,585,732,897	4.9	126,918,883	2.8
	清掃総務費	1,943,675,903	2.1	2,065,027,803	2.2	121,351,900	6.2
	じん芥処理費	2,281,300,319	2.5	2,295,789,880	2.4	14,489,561	0.6
	し尿処理費	230,540,792	0.3	220,317,596	0.2	10,223,196	4.4
	徳島東部地域環境施設整備基本計画策定事業費本年度支出額	3,297,000	0.0	4,597,618	0.0	1,300,618	39.4
労働費		74,973,412	0.1	55,086,415	0.1	19,886,997	26.5
	労働諸費	74,973,412	0.1	55,086,415	0.1	19,886,997	26.5
	労働諸費	74,973,412	0.1	55,086,415	0.1	19,886,997	26.5
農林水産業費		1,263,177,930	1.4	1,267,521,714	1.3	4,343,784	0.3
	農林水産業費	327,219,024	0.4	413,032,838	0.4	85,813,814	26.2
	農業委員会費	96,439,397	0.1	106,181,620	0.1	9,742,223	10.1
	農林水産業総務費	184,541,326	0.2	259,378,646	0.3	74,837,320	40.6
	農林業振興費	16,480,729	0.0	22,163,571	0.0	5,682,842	34.5
	園芸振興費	22,209,540	0.0	16,870,973	0.0	5,338,567	24.0
	畜産業振興費	2,086,343	0.0	2,364,301	0.0	277,958	13.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	水産業振興費	5,461,689	0.0	6,073,727	0.0	612,038	11.2
	農地費	935,958,906	1.0	854,488,876	0.9	81,470,030	8.7
	農地総務費	138,340,204	0.2	141,758,912	0.2	3,418,708	2.5
	農地施設維持費	142,010,798	0.2	190,211,882	0.2	48,201,084	33.9
	農地施設整備費	410,597,303	0.4	419,437,908	0.4	8,840,605	2.2
	土地基盤整備事業費	245,010,601	0.3	103,080,174	0.1	141,930,427	57.9
	商工費	1,918,280,798	2.1	2,273,713,709	2.4	355,432,911	18.5
	商工費	1,918,280,798	2.1	2,273,713,709	2.4	355,432,911	18.5
	商工総務費	125,649,017	0.1	135,931,640	0.1	10,282,623	8.2
	商工業振興費	1,370,219,339	1.5	1,553,932,606	1.6	183,713,267	13.4
	中央卸売市場費	139,640,000	0.2	165,846,000	0.2	26,206,000	18.8
	観光費	282,772,442	0.3	418,003,463	0.4	135,231,021	47.8
	土木費	10,102,722,041	11.1	9,540,928,871	10.1	561,793,170	5.6
	土木管理費	169,695,343	0.2	149,245,024	0.2	20,450,319	12.1
	土木総務費	97,691,176	0.1	98,088,403	0.1	397,227	0.4
	建築指導費	72,004,167	0.1	51,156,621	0.1	20,847,546	29.0
	道路橋りょう費	2,489,965,971	2.7	2,392,379,537	2.5	97,586,434	3.9
	道路橋りょう総務費	428,631,139	0.5	426,166,225	0.5	2,464,914	0.6
	道路橋りょう維持費	550,724,779	0.6	640,586,185	0.7	89,861,406	16.3
	道路橋りょう新設改良費	1,426,747,693	1.6	1,243,643,827	1.3	183,103,866	12.8
	交通安全施設費	83,862,360	0.1	81,983,300	0.1	1,879,060	2.2
	河川及び排水施設費	1,164,326,559	1.3	1,051,771,203	1.1	112,555,356	9.7
	河川費	46,010,021	0.1	42,696,869	0.0	3,313,152	7.2
	排水施設費	1,118,316,538	1.2	1,009,074,334	1.1	109,242,204	9.8
	港湾費	25,451,257	0.0	12,887,591	0.0	12,563,666	49.4
	港湾費	25,451,257	0.0	12,887,591	0.0	12,563,666	49.4
	都市計画費	5,313,037,484	5.8	4,951,663,116	5.2	361,374,368	6.8
	都市計画総務費	669,499,816	0.7	743,219,364	0.8	73,719,548	11.0
	街路事業費	802,210,820	0.9	430,351,872	0.5	371,858,948	46.4
	公共下水道費	2,475,834,000	2.7	2,497,715,000	2.6	21,881,000	0.9
	都市下水路事業費	76,042,878	0.1	125,246,894	0.1	49,204,016	64.7
	公園費	559,573,029	0.6	545,314,465	0.6	14,258,564	2.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	市街地整備費	326,880,598	0.4	260,048,883	0.3	66,831,715	20.4
	四国横断自動車道側道整備 事業費本年度支出額	141,616,343	0.2	256,267,298	0.3	114,650,955	81.0
	矢三西雨水排水ポンプ場土 木事業費本年度支出額	261,380,000	0.3	72,299,340	0.1	189,080,660	72.3
	矢三西雨水排水ポンプ場建 築事業費本年度支出額	-	-	21,200,000	0.0	21,200,000	-
	住宅費	940,245,427	1.0	982,982,400	1.0	42,736,973	4.5
	住宅管理費	506,914,071	0.6	494,116,938	0.5	12,797,133	2.5
	公営住宅建設費	433,331,356	0.5	488,865,462	0.5	55,534,106	12.8
	消防費	2,645,912,616	2.9	2,946,039,359	3.1	300,126,743	11.3
	消防費	2,645,912,616	2.9	2,946,039,359	3.1	300,126,743	11.3
	常備消防費	1,969,916,878	2.2	2,087,291,011	2.2	117,374,133	6.0
	非常備消防費	89,525,380	0.1	90,230,595	0.1	705,215	0.8
	施設整備費	357,944,110	0.4	450,770,421	0.5	92,826,311	25.9
	防災費	173,117,366	0.2	117,999,081	0.1	55,118,285	31.8
	津波避難施設整備事業費本 年度支出額	40,389,367	0.0	66,700,983	0.1	26,311,616	65.1
	西消防署国府出張所改築事 業費本年度支出額	15,019,515	0.0	129,813,100	0.1	114,793,585	764.3
	高機能消防指令センター等 整備事業費本年度支出額	-	-	3,234,168	0.0	3,234,168	-
	教育費	8,507,723,849	9.3	9,597,534,001	10.2	1,089,810,152	12.8
	教育総務費	766,122,844	0.8	770,128,155	0.8	4,005,311	0.5
	教育委員会費	714,136,431	0.8	698,918,802	0.7	15,217,629	2.1
	教育研究所費	51,986,413	0.1	71,209,353	0.1	19,222,940	37.0
	小学校費	1,466,217,162	1.6	2,641,948,297	2.8	1,175,731,135	80.2
	学校管理費	821,805,062	0.9	846,662,984	0.9	24,857,922	3.0
	教育振興費	149,463,673	0.2	152,739,620	0.2	3,275,947	2.2
	学校建設費	114,458,084	0.1	345,588,175	0.4	231,130,091	201.9
	大松小学校屋内運動場増改 築事業費本年度支出額	319,830,716	0.4	36,413,795	0.0	283,416,921	88.6
	沖洲小学校増改築事業費本 年度支出額	46,940,650	0.1	1,093,188,435	1.2	1,046,247,785	2,228.9
	千松小学校校舎改修事業費 本年度支出額	13,718,977	0.0	167,355,288	0.2	153,636,311	1,119.9
	中学校費	1,319,419,482	1.4	807,362,385	0.9	512,057,097	38.8
	学校管理費	474,368,154	0.5	477,257,781	0.5	2,889,627	0.6
	教育振興費	139,120,541	0.2	145,254,613	0.2	6,134,072	4.4
	学校建設費	77,728,351	0.1	62,851,929	0.1	14,876,422	19.1
	徳島中学校屋内運動場増改 築事業費本年度支出額	628,202,436	0.7	121,998,062	0.1	506,204,374	80.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		25 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	高等学校費	803,521,568	0.9	838,434,574	0.9	34,913,006	4.3
	学校管理費	695,526,643	0.8	727,082,272	0.8	31,555,629	4.5
	教育振興費	15,433,683	0.0	16,447,093	0.0	1,013,410	6.6
	学校建設費	92,561,242	0.1	94,905,209	0.1	2,343,967	2.5
	幼稚園費	1,052,840,726	1.2	1,093,852,615	1.2	41,011,889	3.9
	幼稚園管理費	1,034,665,522	1.1	1,081,435,051	1.1	46,769,529	4.5
	幼稚園建設費	18,175,204	0.0	12,417,564	0.0	5,757,640	31.7
	学校給食費	1,187,218,398	1.3	1,265,466,897	1.3	78,248,499	6.6
	学校給食費	1,187,218,398	1.3	1,265,466,897	1.3	78,248,499	6.6
	社会教育費	1,430,602,511	1.6	1,648,712,325	1.7	218,109,814	15.2
	社会教育総務費	792,685,523	0.9	662,929,258	0.7	129,756,265	16.4
	公民館費	199,012,232	0.2	247,376,916	0.3	48,364,684	24.3
	青少年対策費	44,378,345	0.0	45,947,669	0.0	1,569,324	3.5
	動物園費	304,533,238	0.3	344,171,638	0.4	39,638,400	13.0
	中央公民館耐震改修事業費 本年度支出額	89,993,173	0.1	348,286,844	0.4	258,293,671	287.0
	保健体育費	481,781,158	0.5	531,628,753	0.6	49,847,595	10.3
	保健体育総務費	101,928,809	0.1	99,491,079	0.1	2,437,730	2.4
	市民運動施設費	350,922,852	0.4	312,047,674	0.3	38,875,178	11.1
	市立体育館耐震改修事業費 本年度支出額	28,929,497	0.0	120,090,000	0.1	91,160,503	315.1
	災害復旧費	-	-	-	-	-	-
	公債費	9,225,568,146	10.1	9,270,991,771	9.8	45,423,625	0.5
	公債費	9,225,568,146	10.1	9,270,991,771	9.8	45,423,625	0.5
	元金	7,919,768,987	8.7	8,076,134,448	8.6	156,365,461	2.0
	利子	1,305,415,600	1.4	1,194,573,792	1.3	110,841,808	8.5
	公債諸費	383,559	0.0	283,531	0.0	100,028	26.1
	合 計	91,316,052,164	100.0	94,443,697,882	100.0	3,127,645,718	3.4

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
総務費			56,304,120	16,343,480	39,960,640	-	-
	総務管理費	番号制度関連システム改修事業	42,946,480	16,343,480	26,603,000	-	-
	戸籍住民基本台帳費	住民記録システム等改修事業	13,357,640	-	13,357,640	-	-
衛生費	保健衛生費	葬斎場改修事業	245,140,864	87,640,864	-	157,500,000	-
土木費	都市計画費		365,519,524	14,220,476	151,099,048	200,200,000	-
		四国横断自動車道側道整備事業	301,719,524	9,900,524	131,519,000	160,300,000	-
		矢三西雨水排水ポンプ場建築事業	63,800,000	4,319,952	19,580,048	39,900,000	-
消防費	消防費	高機能消防指令センター等整備事業	121,134,832	34,832	-	121,100,000	-
教育費			819,010,666	131,910,666	25,000,000	662,100,000	-
	小学校費		654,093,163	70,093,163	-	584,000,000	-
		大松小学校屋内運動場増改築事業	23,840,248	7,940,248	-	15,900,000	-
		沖洲小学校増改築事業	630,252,915	62,152,915	-	568,100,000	-
	保健体育費	市立体育館耐震改修事業	164,917,503	61,817,503	25,000,000	78,100,000	-
	合計		1,607,110,006	250,150,318	216,059,688	1,140,900,000	-

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			167,463,440	2,125,440	33,125,000	132,213,000
	総務管理費		165,338,000	-	33,125,000	132,213,000
		庁舎等改修事業	40,000,000	-	-	40,000,000
		まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	4,908,000	-	4,908,000	-
		コミュニティセンター大規模改修事業	39,538,000	-	16,700,000	22,838,000
		防犯灯LED化事業	11,517,000	-	11,517,000	-
		経済対策防犯灯LED化事業	69,375,000	-	-	69,375,000
	選挙費	知事選挙及び県議会議員選挙執行事業	2,125,440	2,125,440	-	-
民生費			1,016,352,000	-	805,623,000	210,729,000
	社会福祉費		91,778,000	-	66,946,000	24,832,000
		隣保館施設整備事業	8,712,000	-	-	8,712,000
		生涯福祉センター施設改修事業	50,760,000	-	40,600,000	10,160,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		生活再建特別支援事業	1,500,000	-	1,000,000	500,000
		福祉タクシー助成事業	25,346,000	-	25,346,000	-
		老人ルーム施設整備事業	5,460,000	-	-	5,460,000
		児童福祉費	924,574,000	-	738,677,000	185,897,000
		障害児保育推進強化事業	75,000,000	-	40,102,000	34,898,000
		市立保育所整備事業	10,187,000	-	-	10,187,000
		市立保育所耐震改修事業	35,662,000	-	28,500,000	7,162,000
		保育所児童災害時緊急対策事業	16,211,000	-	16,211,000	-
	私立保育所整備費補助	787,514,000	-	653,864,000	133,650,000	
衛生費	保健衛生費		53,400,000	13,213,000	13,513,000	26,674,000
		健康づくりポイント事業	2,090,000	-	2,090,000	-
		住宅用太陽光発電導入支援事業	10,000,000	-	10,000,000	-
		浄化槽設置推進事業	41,310,000	13,213,000	1,423,000	26,674,000
農林水産業費			100,087,000	-	37,167,000	62,920,000
	農林水産業費	19,142,000	-	10,267,000	8,875,000	
	農村環境改善センター施設改修事業	8,875,000	-	-	8,875,000	
	とくしま食材ブランド化推進事業	5,100,000	-	5,100,000	-	
	農産物販売拠点施設運営計画策定事業	5,167,000	-	5,167,000	-	
	農地費	80,945,000	-	26,900,000	54,045,000	
	経済対策農道補修事業	21,000,000	-	-	21,000,000	
	経済対策排水施設補修事業	21,000,000	-	-	21,000,000	
	川内地区排水路改良事業	9,070,000	-	6,800,000	2,270,000	
	多家良地区排水路改良事業	4,250,000	-	3,100,000	1,150,000	
	平石夷野地区基盤整備促進事業	15,000,000	-	13,100,000	1,900,000	
	湛水防除事業負担金	450,000	-	300,000	150,000	
	農業水利施設保全合理化作業負担金	10,175,000	-	3,600,000	6,575,000	
商工費	商工費		177,777,000	-	173,800,000	3,977,000
		プレミアム付地域商品券発行事業費補助	148,500,000	-	148,500,000	-
		UIJターン促進事業	8,000,000	-	8,000,000	-
		ふるさと名物商品販売促進事業	5,400,000	-	5,400,000	-
		阿波おどり会館施設整備事業	15,877,000	-	11,900,000	3,977,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費			2,035,421,265	-	1,482,992,500	552,428,765
	土木管理費		60,640,000	-	55,753,000	4,887,000
		既存建築物耐震改修促進事業	16,290,000	-	11,403,000	4,887,000
		既存木造住宅耐震改修支援事業	9,900,000	-	9,900,000	-
		木造住宅除却住替え支援事業	34,450,000	-	34,450,000	-
	道路橋りょう費		799,230,856	-	515,196,000	284,034,856
		道路補修事業	23,486,000	-	-	23,486,000
		橋りょう補修事業	38,000,000	-	-	38,000,000
		経済対策道路補修事業	181,000,000	-	-	181,000,000
		道路新設改良事業	224,074,000	-	201,800,000	22,274,000
		落橋対策事業	23,560,000	-	22,205,000	1,355,000
		電線類地中化事業	128,235,000	-	122,436,000	5,799,000
		橋りょう長寿命化事業	106,064,000	-	99,511,000	6,553,000
		橋りょう耐震補強事業	31,406,000	-	29,644,000	1,762,000
		道路整備事業負担金	5,405,856	-	4,800,000	605,856
		すいすいサイクル事業	36,000,000	-	32,900,000	3,100,000
		ゾーン30整備事業	2,000,000	-	1,900,000	100,000
	河川及び排水施設費		241,030,400	-	141,937,500	99,092,900
		昭和地区河川改修事業	5,100,000	-	-	5,100,000
		急傾斜地崩壊対策事業	6,851,400	-	5,137,500	1,713,900
		経済対策排水施設しゅんせつ事業	77,000,000	-	-	77,000,000
		上八万地区排水路改良事業	523,000	-	400,000	123,000
		不動地区排水路改良事業	16,500,000	-	14,800,000	1,700,000
		八万地区排水施設改良事業	58,500,000	-	52,900,000	5,600,000
		論田地区排水施設改良事業	44,000,000	-	39,600,000	4,400,000
		加茂地区排水施設改良事業	20,750,000	-	18,600,000	2,150,000
		加茂名地区排水施設改良事業	5,550,000	-	4,900,000	650,000
		排水施設設備改良事業	6,256,000	-	5,600,000	656,000
	港湾費	港湾事業負担金	35,640	-	-	35,640
	都市計画費		606,639,369	-	541,519,000	65,120,369
		鉄道高架促進事業負担金	1,493,623	-	-	1,493,623

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		住吉万代園瀬橋線築造事業	58,506,000	-	45,700,000	12,806,000
		街路事業負担金	69,904,746	-	62,800,000	7,104,746
		八万地区都市下水路事業	90,600,000	-	85,182,000	5,418,000
		田宮地区都市下水路事業	33,900,000	-	31,818,000	2,082,000
		公園施設整備事業	50,152,000	-	37,700,000	12,452,000
		公園施設長寿命化事業	37,580,000	-	32,199,000	5,381,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	81,000,000	-	76,400,000	4,600,000
		新町西地区市街地再開発事業	178,471,000	-	165,020,000	13,451,000
		ひょうたん島川の駅ネットワーク推進事業	5,032,000	-	4,700,000	332,000
	住宅費	327,845,000	-	228,587,000	99,258,000	
		住宅リフォーム支援事業	61,000,000	-	44,314,000	16,686,000
		住宅環境整備事業	16,382,000	-	-	16,382,000
		市営住宅耐震改修事業	199,983,000	-	184,273,000	15,710,000
		経済対策住宅環境整備事業	50,480,000	-	-	50,480,000
消防費	消防費		89,470,000	-	65,587,000	23,883,000
		消防団員装備等充実事業	17,410,000	-	17,410,000	-
		消防施設耐震改修事業	12,359,000	-	-	12,359,000
		消防水利施設整備事業	8,346,000	-	6,115,000	2,231,000
		経済対策消防水利施設整備事業	7,279,000	-	7,147,000	132,000
		防災ラジオ整備事業	6,013,000	-	-	6,013,000
		経済対策防災ラジオ整備事業	30,501,000	-	27,353,000	3,148,000
		ハザードマップ作成事業	7,562,000	-	7,562,000	-
教育費	小学校費		221,997,000	-	23,500,000	198,497,000
		校舎等建設事業	104,484,000	-	-	104,484,000
		学校施設整備事業	91,426,000	-	-	91,426,000
		13,058,000	-	-	13,058,000	
	中学校費	学校施設整備事業	17,042,000	-	-	17,042,000
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	10,440,000	-	-	10,440,000
	学校給食費		26,959,000	-	-	26,959,000
		給食設備等整備事業	17,239,000	-	-	17,239,000
		給食施設整備事業	9,720,000	-	-	9,720,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
	社会教育費		51,991,000	-	23,500,000	28,491,000
		教育集会所耐震改修事業	9,624,000	-	7,200,000	2,424,000
		教育集会所施設整備事業	1,624,000	-	-	1,624,000
		社会教育施設整備事業	15,914,000	-	-	15,914,000
		動物園施設整備事業	24,829,000	-	16,300,000	8,529,000
	保健体育費	市民運動施設整備事業	11,081,000	-	-	11,081,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林水産施設補助災害復旧事業	10,000,000	-	9,900,000	100,000
合 計			3,871,967,705	15,338,440	2,645,207,500	1,211,421,765

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費		749,490,000	18,445,000	298,945,000	432,100,000	-
		沖洲地区下水管渠 築造事業	10,209,760	150,260	1,759,500	8,300,000	-
		住吉地区下水管渠 築造事業	30,560,000	174,500	10,485,500	19,900,000	-
		福島・末広地区下 水管渠築造事業	172,578,240	258,240	47,220,000	125,100,000	-
		下水道設備改築更 新事業	426,350,000	60,000	206,090,000	220,200,000	-
		管路施設改築更新 事業	98,064,000	17,724,000	28,640,000	51,700,000	-
		北部浄化センター 長寿命化事業	10,725,000	75,000	4,750,000	5,900,000	-
		旧吉野川流域下水 道事業建設負担金	1,003,000	3,000	-	1,000,000	-

第9表 会計別・節別集計表

区 分		一 般 会 計		特		
		金 額	構成比	国 民 健 康 業 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,097,491,651	1.2	56,766,782	51,450	-
02	給 料	8,421,634,729	8.9	115,921,984	-	323,486,622
03	職 員 手 当 等	5,927,856,825	6.3	57,828,317	-	196,141,594
04	共 済 費	3,467,323,136	3.7	40,454,157	-	106,502,885
05	災 害 補 償 費	6,014,591	0.0	-	-	-
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	10,546,400	0.0	-	-	-
07	賃 金	920,919,527	1.0	2,911,839	-	1,638,700
08	報 償 費	185,726,708	0.2	520,000	2,996,155	5,027,022
09	旅 費	57,006,815	0.1	120,000	14,960	1,090,090
10	交 際 費	2,995,852	0.0	-	-	-
11	需 用 費	2,512,776,658	2.7	13,079,377	20,376	292,478,778
12	役 務 費	475,965,099	0.5	100,459,413	204,050	6,133,994
13	委 託 料	6,634,085,325	7.0	153,994,816	49,844,280	915,305,528
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	832,370,297	0.9	366,784	-	4,380,734
15	工 事 請 負 費	7,436,662,451	7.9	-	43,287,480	1,493,886,230
16	原 材 料 費	10,236,602	0.0	-	-	-
17	公 有 財 産 購 入 費	248,900,081	0.3	-	-	284,000,000
18	備 品 購 入 費	369,188,372	0.4	3,268,332	-	4,176,494
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,849,774,213	13.6	26,009,462,487	-	23,693,820
20	扶 助 費	22,978,862,824	24.3	-	-	-
21	貸 付 金	911,569,300	1.0	-	-	-
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	181,752,225	0.2	175,100	-	14,635,668
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,561,763,263	10.1	165,633,484	22,407,837	2,747,740,336
24	投 資 及 び 出 資 金	36,350,000	0.0	-	-	-
25	積 立 金	552,487,705	0.6	-	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-
27	公 課 費	6,988,450	0.0	6,600	-	35,941,100
28	繰 出 金	8,746,448,783	9.3	-	-	-
合 計		94,443,697,882	100.0	26,720,969,472	118,826,588	6,456,259,595

職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
-	-	-	101,263,638	5,318,700	163,400,570	0.3	01
-	-	-	104,142,633	16,448,100	559,999,339	0.9	02
-	-	-	62,959,609	8,385,352	325,314,872	0.5	03
-	-	-	35,625,390	5,535,227	188,117,659	0.3	04
-	-	-	-	-	-	-	05
-	-	-	-	-	-	-	06
-	-	-	3,371,550	-	7,922,089	0.0	07
-	-	-	1,125,550	-	9,668,727	0.0	08
-	-	8,900	1,049,400	-	2,283,350	0.0	09
-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	17,620	11,032,110	792,672	317,420,933	0.5	11
60	-	-	124,678,920	6,276,675	237,753,112	0.4	12
-	-	216,000	190,487,787	1,116,374	1,310,964,785	2.2	13
-	-	-	1,197,057	-	5,944,575	0.0	14
-	-	-	-	-	1,537,173,710	2.6	15
-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	284,000,000	0.5	17
-	-	-	643,168	59,832	8,147,826	0.0	18
-	-	13,000	21,421,520,401	3,020,583,662	50,475,273,370	84.4	19
-	-	-	3,661,250	-	3,661,250	0.0	20
18,360,000	880,343,056	-	-	-	898,703,056	1.5	21
-	-	-	-	-	14,810,768	0.0	22
8,249	3,288,183	13,915,931	147,815,764	2,258,400	3,103,068,184	5.2	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	263,614,079	-	263,614,079	0.4	25
-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	6,600	-	35,954,300	0.1	27
-	21,943,242	-	-	-	21,943,242	0.0	28
18,368,309	905,574,481	14,171,451	22,474,194,906	3,066,774,994	59,775,139,796	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	普通債	52,147,153	51,022,102	50,651,106	370,996	0.7
	土 木	30,700,139	29,741,969	28,585,986	1,155,983	3.9
	農 林 水 産	2,990,138	3,026,412	3,011,597	14,815	0.5
	教 育	9,783,134	9,863,069	10,541,219	678,150	6.9
	公 営 住 宅	1,746,623	1,669,691	1,610,460	59,231	3.5
	民 生	2,669,678	2,506,964	2,416,487	90,477	3.6
	衛 生	2,388,105	2,286,846	2,354,726	67,880	3.0
	消 防	764,187	807,477	1,016,272	208,795	25.9
	そ の 他	1,105,149	1,119,674	1,114,359	5,315	0.5
	災 害 復 旧 債	37,887	30,082	22,195	7,887	26.2
	土 木	35,466	28,529	21,519	7,010	24.6
	農 林 水 産	2,421	1,553	676	877	56.5
	そ の 他	38,963,995	41,660,982	43,842,631	2,181,649	5.2
	減 税 補 て ん 債	3,654,157	2,898,468	2,139,768	758,700	26.2
臨 時 税 収 補 て ん 債	597,363	482,597	365,526	117,071	24.3	
臨 時 財 政 対 策 債	31,928,335	36,016,027	39,593,697	3,577,670	9.9	
退 職 手 当 債	2,784,140	2,263,890	1,743,640	520,250	23.0	
小 計	91,149,035	92,713,166	94,515,932	1,802,766	1.9	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	192,374	230,535	245,733	15,198	6.6
	下 水 道 事 業	34,802,184	34,529,495	34,182,425	347,070	1.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	69,381	55,084	42,928	12,156	22.1
	小 計	35,063,939	34,815,114	34,471,086	344,028	1.0
合 計	126,212,974	127,528,280	128,987,018	1,458,738	1.1	